

平成31年度予算の概要

(草 案)

名古屋市

目 次

	頁
予算編成の方針	1
歳入歳出予算の規模	15
一般会計科目別予算見込額比較	16
一般会計目的別予算見込額比較	18
特別会計予算見込額比較	68
公営企業会計予算見込額比較	83

(注) 本書の計数は、概算額で計数整理の結果若干の異動を生ずることがある。

予算編成の方針

1 基本方針

我が国経済の動向を見ると、景気は、緩やかに回復している。平成31年度にかけては、雇用・所得環境の改善が続く中で、国の経済対策等の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されており、国においては、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくとしている。また、2019年10月に予定されている消費税率の引上げに伴う対応として、経済の回復基調が持続するよう、引上げ前後の需要変動を平準化するための十分な支援策など臨時・特別の措置を講ずるとしている。

こうした中で、平成31年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、個人市民税では県費負担教職員制度の見直しに伴う個人県民税からの税源移譲による影響が平年度化することや個人所得の増加により、法人市民税では企業収益の改善により、固定資産税では家屋の新增築などにより、それぞれ増収となることから、市税収入全体では一定の増収が見込まれる。一方、経過措置である県民税所得割臨時交付金の廃止による県税交付金の減収などにより、一般財源総額ではほとんど伸びが期待できない。また、歳出においては、保育や障害者福祉、医療などの義務的な経費の伸びが避けられない状況にある。

平成31年度の予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況の中においても、時代の大きな転換期を迎える中で、未来につながる好循環を生み出す投資を積極的かつ戦略的に行い、世界に冠たる「NAGOYA」を創造していくため、現在、策定を進めている次期総合計画の中間案に掲げる5つの都市像の実現に向けた取組みを推進することとした。そのため、行財政改革を進めることで財源の確保を図り、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとした。

2 行財政改革の取組み

平成31年度予算については、平成31年度から5年間の収支見通しに基づく財源配分型の予算編成を行い、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという方針のもと、行政評価の結果などを踏まえ、行財政改革に取り組むこととした。

(1) 人件費の見直し

事務の集約化、民間委託や嘱託化の推進などにより定員の見直しを進める一方で、必要度・重要度の高い事務事業に重点的に職員を配置することとした。

なお、引き続き、特別職の給与削減を実施することとした。

(2) 歳出の見直し

第1に、市民生活に直接影響を及ぼさない行政内部事務の見直しを行うこととし、内部管理事務や施設の維持管理費等を精査することにより、経費の削減に努めることとした。

第2に、事務事業について、施策実現への効果等の観点から点検・検討して、必要な見直しを行うこととした。

事業の目的が達成され、一定の成果が得られたものとして、外国人市民懇談会、多文化共生推進モデル事業、尾張なごや歴史のみちの推進事業を廃止することとした。また、職員自ら学習できる環境が整ってきたため、職員通訳者研修等を廃止することとした。さらに、名古屋城本丸御殿の整備が完了したことにより、名古屋城本丸御殿寄附の募集について、寄附者への特典を廃止することとした。

対象者が減少したものとして、高等学校入学準備金の貸付について、近年の貸付実績を踏まえ貸与者数を見直すこととした。

市内部での重複・類似事務事業の見直しとして、天白児童館留守家庭児童クラブについて、当該学区におけるトワイライトルームの実施等を踏まえ廃止することとした。また、子ども応援委員会の常勤スクールカウンセラーの配置に伴い、中学校に配置されている非常勤スクールカウンセラーを見直すこととした。

国との重複・類似事務事業の見直しとして、全国学力・学習状況調査の実施状況を踏まえ、学習状況調査及び小学校4年生における国語科標準学力調査について廃止することとした。また、2019年10月から実施する幼児教育の無償化にあわせて、私立幼稚園就園奨励補助及び授業料補助を廃止することとした。

企業等の協力により、民間の力を活用できる事務事業の見直しとして、中国帰国児童生徒等の学習指導について、市内に同様の団体が設立され、支援体制が整ってきたことから廃止することとした。

県の上乗せ・横出し事業の見直しとして、築10年以下の戸建住宅に設置する太陽光発電設備への助成について、愛知県の制度変更にあわせ見直すこととし

た。

第3に、公の施設等の見直しとして、植田寮に指定管理者制度を導入するほか、引き続き、PFIによる北名古屋工場の建設・運営や国際展示場第1展示館の移転改築を進めることとした。

第4に、市の外郭団体に関する見直しとして、名古屋ボストン美術館閉館に伴い名古屋国際芸術文化交流財団が解散するほか、事業内容の精査などにより、委託料・補助金の縮減を図ることとした。

第5に、公営企業においても経営努力を行い、水道事業では営業所業務執行体制の見直しにより、自動車運送事業では市バスの管理委託を行う営業所の拡大により、それぞれ定員等を見直すこととした。

(3) 歳入の確保

歳入確保策として、不用土地の積極的な売却を進めるとともに、旧那古野小学校の施設貸付など保有資産の有効活用に努めることとした。

また、名古屋城では、引き続き、多彩な城内催事の開催や開園時間の延長に伴う観覧者の増加により、歳入の確保を図ることとした。このほか、国民健康保険料の収納率の向上及び民間保育所利用者負担金等の債権管理体制の強化による収納対策に努めることとした。

3 重点戦略への取組み

次期総合計画中間案に掲げる5つの都市像の実現に向けた取組み及び市政運営の取組みを進めることとし、特に以下の重点戦略を推進する取組みについては、優先的に対応することとした。

(1) 子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます

さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親に対して総合的に支援し、子どもの目の進路にとどまらず将来の針路を応援するとともに、子ども自身が自分で職業だけでなく生涯を通じたライフプランを描けるよう発達段階に応じた支援を行うため、子どもライフキャリアサポートモデル事業を引き続き実施するほか、家庭訪問型相談支援モデル事業を拡充することとした。また、困難を有する若者の就労を支援するため、子ども・若者総合相談センターにおいて、新たに相談から自立までの一貫した伴走型支援体制を構築するとともに、気軽に

相談しやすい環境を整備するほか、親支援コーディネーターの配置拡充や、若者が特性や能力に応じて働きやすい環境を企業と共に整える就労支援などナゴヤ型若者の就労支援を実施することとした。さらに、公平・中立かつ専門的な立場から、子どもの最善の利益の確保を目的に第三者機関としての子どもの権利擁護機関の設置を予定した。すべての児童生徒に対し、一人一人の進度や能力、関心に応じた学びを提供するため、民間教育研究機関との連携を図りながら、専任実践チームによる推進体制を整備するとともに、小学校におけるモデル実践を行うなど画一的な一斉授業からの転換を進めるほか、小学校において、ICTを活用した教育を推進することとした。くわえて、子どもの針路を応援する「なごや子ども応援委員会」においては、全中学校へのスクールカウンセラー配置体制が完了するとともに、小学校と連携し、子どもの発達過程を途切れることなく見守る体制を支援するほか、高等学校及び特別支援学校高等部へのキャリア支援アドバイザーの配置、名古屋市立大学と連携した「なごや版キャリア支援」の構築など、キャリア支援モデル事業を実施することとした。このほか、子どもの将来の針路を応援するため、学習支援や巡回支援を行うとともに、個別支援が必要な子どもを適切な支援につなぐ高校生世代への学習・相談支援事業を拡充するほか、学校生活アンケート、幼児期の子と親の育ちの支援事業を実施することとした。

安心して子どもを生み育てられる環境づくりでは、2020年4月における待機児童ゼロの維持をめざし、民間保育所の整備や賃貸方式による民間保育所の設置について賃借料補助の上限額を上げるなどの保育所等利用待機児童対策を実施し、1,778人分の利用枠を確保するとともに、保育士確保に向けた取組みとして、保育士宿舍借上げ支援事業や就職マッチング事業を拡充するほか、新たに民間保育所等へカウンセラーを派遣するモデル事業を予定した。多様な保育ニーズに対応するため、一時保育事業では新たに私立幼稚園において保育を必要とする2歳児を受け入れるほか、延長保育事業、私立幼稚園における預かり保育拡充モデル事業、市立幼稚園における預かり保育事業、病児・病後児デイケア事業を拡充することとした。また、新たに一時預かりや相談支援などを行う子育て応援拠点を設置するとともに、地域子育て支援拠点事業、エリア支援保育所事業、保育案内人の配置を拡充することとした。さらに、子ども医療費の助成を入院について18歳まで拡充するほか、特定不妊治療費助成の拡充や名古屋市立大学病院における不育・不妊専門相談センターの設置を予定した。児童虐待対策の強化として、新たに中央児童相談所に医療連携支援コーディネー

ターを、各児童相談所に警察連絡調整員を配置するほか、区役所支所の児童虐待対応支援員を増員することとした。くわえて、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の支給やひとり親家庭応援専門員の配置拡充のほか、高等職業訓練促進給付金や自立支援教育訓練給付金の拡充を行うとともに、留守家庭児童健全育成事業における事務負担軽減助成を予定した。このほか、幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等の利用料相当額及び私立・国立幼稚園の授業料相当額の給付や事務費等を予定した。なお、所要額については、国費による子ども・子育て支援臨時交付金などで措置されることとなった。

子どもが健やかに育つ環境づくりとして、民間児童養護施設における自立支援担当職員の配置や障害児いこいの家事業、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業を拡充することとした。また、早期子ども発達支援の将来構想に係る調査を実施するとともに、地域療育センター初診前サポートモデル事業を開始することとした。さらに、医療的ケア児の支援に係る協議の場を設置するなど連携体制の一層の推進を図るとともに、保育所における医療的ケア児の受入支援モデル事業を実施することとした。くわえて、肢体不自由学級設置校へのエレベーター整備を予定するほか、介助が必要な障害のある幼児・児童生徒に対して、新たに宿泊行事への介護ヘルパーの派遣を実施することとした。このほか、特別支援学校における指導のあり方等に関する助言を行う特別支援学校アドバイザーを派遣するほか、高等特別支援学校設置に向けた調査を予定した。

子どもの個性を大切にし、確かな学力と豊かな心、健やかな体を育むため、子どもの未来応援講師の配置拡充や長期休業期間において特設講座を増設し、学習に困難を抱えている子どもに対する支援を行うとともに、学校司書の配置を拡充することとした。また、小学1年生及び特別支援学校の小学部の児童に対して、地震発生時など学校や通学路等における安全を確保するため、ヘルメットを配備するほか、小・中学校における理数教育の充実を図るとともに、グローバル人材の育成を促進するため、市立高校生の海外派遣を拡充することとした。さらに、引き続き、名古屋の食文化に愛着と誇りを持ってもらうため、小学校給食等において、なごやめしの献立を取り入れることとした。このほか、教育館を移転開設するとともに、グローバル・エデュケーション・センターの運営を開始するほか、学校統合等に向けたナゴヤ子どもいきいき学校づくりの推進、小学校における教員以外の指導者による新たな運動・文化活動を検討するための調査を予定した。

(2) みんなで支え合い、安心・安全で活力あふれるまちづくりを進めます

高齢者が地域で安心して暮らせるよう支援するため、認知症施策を総合的に推進するための新たな条例制定に向けた取組みを行うとともに、認知症検診を実施するなど認知症の早期発見・早期対応を推進することとした。また、はいかい高齢者検索システム事業を実施することとした。

安心して介護を受けられるよう支援するため、特別養護老人ホームの整備及び多床室の改修を進めるほか、高齢者福祉施設の円滑な開設を図るための準備経費に対する助成を予定した。また、介護人材の支援として、外国人介護人材育成支援事業を実施するほか、介護ロボットの活用を推進するとともに、福祉用具の普及のため、訪問相談を実施することとした。

高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援するために、高齢者の就業促進に向けた啓発を行うこととした。

障害者が自立して安心して暮らせるよう支援するため、障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例を踏まえ、障害者差別解消に向けた取組みを一層推進することとした。また、障害者グループホーム等の整備を進めるとともに、スプリンクラー等整備に対する助成を実施することとした。さらに、地域生活支援拠点事業や強度行動障害者に対する支援を拡充するとともに、障害者基幹相談支援センターの体制強化を予定した。このほか、障害者就労支援窓口を設置するなど就労支援を推進するとともに、障害者スポーツセンターにおける体制強化を図ることとした。

バリアフリーのまちづくりを進めるため、可動式ホーム柵やエレベーターの設置など民間鉄道駅舎のバリアフリー化を予定した。また、地下鉄駅にエレベーター等の整備を、地下鉄名城線・名港線において可動式ホーム柵の整備を進めることとした。

適切な医療を受けられる体制を整えるため、第一次救急医療体制では、市医師会急病センターにおいて、新たに休日昼間の外科診療を開始することとした。また、名古屋市立大学病院における救急・災害医療の機能強化に向けた基本計画の策定などを予定するとともに、名古屋市立大学において、認知症や発達障害などの研究を強化するための施設改修を進めることとした。さらに、東部医療センター入院・診療棟の開設を予定した。

生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援するため、新たに帯状疱疹予防接種に対する助成を行うほか、風しん予防接種では、定期接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性への定期予防接種

化にあわせて任意予防接種の助成対象を拡充するとともに、新たに抗体検査の費用助成を実施することとした。また、がん対策として、ピアサポーター養成講座や出張個別相談を行うほか、ウィッグ購入費用の助成などアピアランスケアに関する支援を実施することとした。さらに、自殺対策としてゲートキーパー研修による人材育成事業を拡充するなど総合的な取組みを推進するほか、市民・事業者への周知啓発や相談窓口の設置など受動喫煙対策を強化することとした。

地域主体のまちづくりを進めるため、市民活動団体や企業など多様な主体と協力し、地域コミュニティの活性化の推進を図ることとした。

安心・安全な地域づくりにつとめるため、交通事故分析などによる新たな交通安全対策の検討を実施するほか、地域を巡回する公用車にドライブレコーダーを設置することとした。

男女共同参画社会をめざし多様な生き方を尊重し、理解を促進するため、専門相談や意識啓発事業を実施することとした。

国際的に開かれたまちづくりを進めるため、地域日本語教育体制づくりのための実態調査や外国人日本語学習支援事業を実施するほか、日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する小・中学校に配置する母語学習協力員を拡充するとともに、中央高等学校に母語指導補助員を新たに配置することとした。

(3) 災害に強く、環境にやさしい持続可能な都市を構築します

震災対策及び風水害対策を総合的かつ計画的に推進するため、災害対策実施計画を策定し、震災対策事業基金を風水害対策に活用できるよう災害対策事業基金に改め、必要な財源を積立てることにより、計画に掲げた事業を着実に取り組むこととした。

災害に強い都市基盤の整備を進めるため、引き続き、市営住宅、橋りょう、排水施設、上下水道施設、地下鉄施設等の耐震化や、民間建築物の耐震対策に対する支援を実施するほか、区役所、保育所、学校などのブロック塀等の撤去及びフェンスの新設や、民間保育所など民間施設のブロック塀等撤去に対する助成等を予定した。また、文化小劇場、スポーツ施設、金山南ビル等の天井等落下防止対策や、指定避難所である女性会館の窓ガラス飛散防止対策を進めることとした。このほか、引き続き、区役所、消防署などの非常用発電機を整備するとともに、区役所支所への非常用発電機整備に向けた調査、大江川の地震・津波対策、堀川五条橋地区の整備、河川・ため池の豪雨対策、山崎川名鉄本線

橋りょうの改築等、緊急輸送道路における街路樹の安全対策を予定した。

防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援するため、南海トラフ巨大地震や大規模風水害等の発生に備え、食糧・生活必需品・トイレなど災害用備蓄物資の段階的な充実や防災備蓄スペースの整備、金山総合駅周辺で想定される帰宅困難者用の防災備蓄物資の確保、災害時医療救護所備品等の充実を予定するほか、感震ブレーカー設置助成の対象範囲を木造住宅密集地域から全市域へ拡大することとした。地域防災力の強化を図るため、地区防災カルテを活用した防災活動を推進するほか、各区1学区をモデルとして消防署、区役所、消防団等が連携した戸別訪問を実施し、防災力チェック票により各家庭における防災力を把握するとともに、防災用品を配付することにより家庭の防災対策を推進することとした。また、引き続き、家具の固定ができるボランティアの養成及び派遣、木造住宅密集地域における自主防災組織への初期消火資器材の導入などを実施することとした。さらに、水防法改正を踏まえた新たなハザードマップ作成に係る内水等氾濫シミュレーションを実施するほか、主要な指定避難所である小中学校にテレビを配備するとともに、給排水機能の確保や小学校の屋外トイレ等の洋式化を予定した。このほか、災害時におけるアスベスト対策の強化、防災推進国民大会2019関連事業の実施、伊勢湾台風60年事業として風水害に対する防災意識の普及啓発や博物館における展覧会の開催などを予定した。

災害時に市民の安全を守る体制の強化を進めるため、救急需要増加への対応として、東消防署富士塚出張所において救急隊を増隊することとし、あわせて改築の設計等を予定した。また、消防団詰所においては、大規模地震災害に必要な耐震性及び女性団員に配慮した設備などを備えた詰所として市が改築し、移転開設することとした。さらに、災害対策本部移設工事を予定した。

身近な自然にふれあう環境をつくるため、世界の「AIOIYAMA」プロジェクトに関する検討等のほか、河川の浄化に向けた検討調査、「国連生物多様性の10年」最終年事業を予定した。

低炭素都市づくりを進めるため、築10年を超える戸建住宅及び集合住宅に設置する太陽光発電設備に対する助成を拡充するなど住宅の低炭素化を促進することとした。また、水素エネルギーの普及に向けて燃料電池自動車を区役所に導入するとともに、地球温暖化対策の普及啓発（COOL CHOICE）を実施することとした。

(4) 強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、都市機能を強化します

歴史・文化に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進するため、産学官民の連携により名古屋の魅力向上・発信に取り組むとともに、名古屋城こども王位戦を開催し、ちびっこプライドの醸成を図るほか、コスプレホストタウン等の推進を予定した。また、人生大逆転街道や人生大出世夢街道、有松、桶狭間、大高地区の魅力などを活かした歴史観光を進めるほか、国内外からの旅行者を受け入れる環境整備として、名古屋城内や博物館、科学館、スポーツ施設などのトイレの洋式化等を実施することとした。名古屋城においては、引き続き、天守閣木造復元の実施設計や構台等仮設工事など整備を進めるとともに、機運醸成を図り、名古屋城天守閣積立基金への積立を行うほか、木造天守閣の昇降に関する新技術の公募や実物大階段模型を制作し、実証実験や展示を行う施設の建設を予定した。あわせて、天守閣閉館中の魅力向上事業を予定するほか、本丸御殿内での重要文化財障壁画の展示、重要文化財建造物等の大規模修理に向けた調査などを実施するとともに、名古屋城調査研究センターの新設、金シャチ横丁第二期整備に向けた調査を行うこととした。さらに、文化芸術を活かしたまちづくりの推進として、名古屋フィルハーモニー交響楽団の魅力向上事業や市民会館の整備検討調査を行うとともに、他分野連携事業の試行実施、歴史まちづくりに関する啓発事業を予定した。このほか、志段味古墳群歴史の里を開設するとともに、博物館の魅力向上調査、文化財保存修理等に対する助成の拡充を予定した。

観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進するため、魅力的な観光情報の発信として観光ウェブサイトのリニューアルなどを実施するとともに、なごや観光ルートバスについて停留所の新設など機能向上を図るほか、愛知県大型観光キャンペーンの推進、インバウンド誘致の強化、2020年ドバイ国際博覧会への出展準備を予定した。コンベンション等MICEの振興として、引き続き、MICEの開催に対する助成を行うとともに、G20愛知・名古屋外務大臣会合開催支援を予定した。また、産業振興及び観光交流などの促進のため、国際展示場第1展示館の移転改築を進めるとともに、国際展示場コンベンション施設及び歩行者デッキの整備に着手するほか、国際展示場の拡張整備に係る基本構想の策定、国際会議場の整備事業者選定準備を予定した。さらに、東山動植物園において、スマトラオランウータンなど希少動物を導入するとともに、アジア熱帯雨林エリアや重要文化財温室の保存修理など再生整備を進め

ることとした。このほか、ナイトタイムエコノミーの推進、ラグジュアリーホテル立地促進検討調査、テレビ塔照明のLED化、科学館B6型蒸気機関車の動態展示に向けた調査等を予定した。

スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めるため、2026年第20回アジア競技大会に向け、アジア競技大会愛知・名古屋合同準備会に対する負担金及び新たに設立される組織委員会に対する負担金などを予定するとともに、今後の大会運営費など主催者負担経費の財源として活用するため、基金を設置することとした。また、選手村後利用を見据え、港北エリアまちづくりの検討調査を行うこととした。さらに、瑞穂公園陸上競技場改築に向けた事業者選定準備等を実施するとともに、瑞穂公園全体計画の策定などを予定した。このほか、スポーツを活かした魅力の創出・発信を行うほか、ラグビーワールドカップ2019日本大会公認チームキャンプ事業を予定した。

地域の産業を育成・支援するため、中小企業の人材確保対策として企業向け相談窓口を設置するとともに、女性や外国人材の雇用を支援するほか、東京圏からの人材確保の推進を予定した。また、引き続き、商店街商業機能再生モデル事業や商店街マナカ等決済用端末導入支援事業を実施するほか、地域経済活性化促進事業を予定した。

新たな価値を創造する産業を振興するとともに、産業交流を促進するために、東京圏を中心とした企業誘致活動を行うほか、企業立地における都市間競争を勝ち抜くため、東京23区内等に本社を有する企業の本社機能等移転に対する助成制度を創設するなど、戦略的に企業立地を推進することとした。また、経済団体との連携により栄地区におけるイノベーション拠点の設置・運営などを予定するほか、ICTを活用した新商品・新サービスの創出や女性による創業を支援する中小企業イノベーション創出支援事業を実施することとした。

世界の主要都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めるため、リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進として、リニア駅周辺の市街地整備に係る整備内容等の検討や名古屋駅ターミナル機能強化に係る駅前広場の再整備の検討を行うとともに、名古屋駅東側の駅前広場等の都市計画手続きを進めるほか、今後の着実な整備を進めるための財源として活用するため、リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金を設置することとした。また、名古屋駅への高速道路のアクセス性向上に係る検討や柳橋市場界限など名古屋駅周辺の地域資源を活かしたまちづくりの検討を進めることとした。さらに、栄地区まちづくりプロジェクトを推進するため、引き続き、久屋大通公園北・テレビ塔エ

リアの整備や南エリアの整備内容の検討などを行うこととした。くわえて、金山駅周辺のまちづくりの推進を行うほか、栄角地(錦三丁目25番街区)の民間活力による開発推進を図ることとした。このほか、中部国際空港の機能強化に向け執行体制を整備するとともに、今後の施設整備における本市への影響調査を行うこととした。

港・水辺の魅力向上として、堀川において民間事業者による水上交通の運航拡充に向けた課題を検討するほか、水辺活用のための調査検討など魅力向上とにぎわいづくりを進めることとした。

公共交通を中心とした歩いて暮らせるまちづくりでは、ガイドウェイバスの自動運転技術導入等の検討を実施するほか、引き続き、都心部幹線道路の歩行者空間の拡大などの検討を行うとともに、新たな路面公共交通システムの検討を予定した。

生涯にわたる学びやスポーツを通じた生きがいづくりを支援するため、全国中学校体育大会及び第76回国民体育大会冬季大会の開催準備を予定した。

4 調和のとれたまちづくり

重点戦略への取組みのほか、引き続き、「市民の福祉と健康」、「都市の安全と環境」、「市民の教育と文化」、「市街地の整備」、「市民の経済」、「人権と市民サービス」の全ての分野にわたって調和のとれたまちづくりを進めることとした。

<市民の福祉と健康>

高齢者福祉では、引き続き、敬老パスによる電子マネーの利用促進を予定した。また、有料老人ホームの消防設備整備補助、はつらつ長寿プランなごや2021の策定調査、八事福祉会館の移転調査を予定した。

児童福祉では、子どもに関する総合計画等を策定するほか、公立保育所の社会福祉法人への移管、母子生活支援施設にじが丘荘の移転改築、公立保育所の改修基本調査を予定した。また、如意保育園の移転開設を予定した。

障害者福祉では、第6期障害福祉計画の策定調査を実施することとした。

健康な生活の支援では、予防接種モバイルサービスの導入を予定した。

衛生的な環境を確保するため、人とペットとの共生事業として、動物愛護センターの機能強化や犬猫に理由なき殺処分ゼロの達成・継続に向けた取組みを実施することとした。また、HIVの平日昼間の即日検査を拡大することとし

た。さらに、衛生研究所の移転開設を予定した。

このほか、保健と福祉のさらなる連携強化を図るため、障害福祉窓口の一元化に向けた環境整備を予定した。また、困窮状態にあるにも関わらず自ら支援を求めることが難しい方を早期に発見・支援するため、地域との連携や訪問型相談支援を実施するなど生活困窮者の自立支援を拡充するほか、植田寮改築に係る調査、成年後見制度利用促進基本計画の策定、第3期地域福祉計画の策定、八事斎場再整備基本計画の策定調査、第4次食育推進計画の策定準備を予定した。

<都市の安全と環境>

消防防災体制の強化をめざし、消防車両の整備を進めるとともに、救急活動効率化のため、小型軽量化した救急資器材に更新することとした。

災害対策の推進として、地下鉄施設、下水管や雨水貯留施設の整備などの浸水対策を行うこととした。また、御岳休暇村セントラル・ロッジ等復旧工事を予定した。さらに、引き続き、岩手県陸前高田市等への職員派遣や被災者支援ボランティアセンターの運営など被災地域への支援を行うこととした。

環境の保全では、第4次環境基本計画の策定を予定するほか、森林保全に係る環境学習を推進することとした。

緑化の推進では、引き続き、民有地の緑化に対する助成を実施することとした。

廃棄物の減量と処理では、事業系ごみの排出状況調査や資源化の啓発を拡充するとともに、第5次一般廃棄物処理基本計画の改定、北名古屋工場の建設及び富田工場の設備更新、南陽工場の設備更新に係る解体工事の設計等、西資源センター移転改築に係る山田工場解体工事の設計等、港作業場し尿輸送管の更新の基本設計を予定した。

このほか、みどりが丘公園における墓園整備・運営に係る調査検討を予定した。

<市民の教育と文化>

学校教育の充実として、部活動顧問の配置拡充を予定した。また、市立幼稚園の防犯対策強化を進めるとともに、就学援助における入学準備金の増額などを予定した。このほか、守山区での小学校新設、守山養護学校の増築、野外教育センターのトイレ改修を予定した。

生涯にわたる学びの支援として、土曜日の教育活動推進事業を拡充するとともに、市体育館エレベーター等整備の設計を予定した。

文化の振興として、芸どころ名古屋の普及啓発、科学館サイエンスホールでのノーベル賞受賞者顕彰施設整備を予定するほか、引き続き、歴史文化普及啓発事業を実施することとした。

コミュニティ・市民活動の支援では、コミュニティセンターの設置を予定した。

国際交流の推進として、ロサンゼルス市姉妹都市提携60周年記念事業を実施するとともに、留学生交流促進事業を予定した。

<市街地の整備>

都市機能を更新・集積し、活気に満ちた都市空間を創出するため、ささしまライブ24地区の整備を進めるほか、錦二丁目7番地区の整備を予定した。

安全で快適な市街地の形成を図るため、筒井地区、志段味地区、茶屋新田地区等の土地区画整理事業を進めることとした。また、中志段味特定土地区画整理事業の再建計画策定支援を予定した。

住宅では、老朽化した市営住宅の建替えを推進するため、民間活力による公営住宅の整備を予定した。

総合交通体系の形成をめざし、小幡西山線はじめの幹線道路、正江橋はじめの橋りょう、名鉄瀬戸線小幡架道橋はじめの立体交差の整備を進めるほか、無電柱化コスト縮減に向けた整備手法の検討を予定した。また、街路樹のせん定等による美しい道路景観の創出や自転車活用推進計画の策定を予定した。

市営交通事業の推進として、バスターミナルの環境改善のほか、地下鉄駅のリニューアルやホームの冷房化を推進することとした。

安全でおいしい水を安定的に供給するため、水道基幹施設及び配水管網の整備を進めることとした。

<市民の経済>

産業の振興では、ICT企業交流・投資促進事業のほか、ロボット・AI・IoT活用普及促進事業を実施することとした。

金融対策では、小規模企業等振興資金等の融資期間延長のほか、経営安定資金では事業承継支援制度を創設するとともに、新事業創出資金では日本政策金融公庫との協調融資を行うこととした。

都市農業の振興では、生産緑地の保全を推進することとした。

消費生活の安定・向上では、中央卸売市場のあり方検討に係る実態把握調査等を予定した。

<人権と市民サービス>

人権施策の推進を図るため、人権尊重に関する教育・啓発事業などを実施することとした。

市民サービスでは、引き続き、区の特性に応じたまちづくり事業を実施するとともに、区政運営方針に掲げる自主的・主体的な取組みを進めることとした。また、千種区役所改築基本計画の策定等を予定するほか、多様な市民ニーズに対応するため、コールセンターの受付方法の拡充を行うとともに、区役所市民課等へのマナカ等決済用端末の試行導入を予定した。

公共施設等のアセットマネジメントの推進では、市設建築物については福祉会館・児童館や学校、消防署のリニューアル改修、緊急保全などの実施により、道路、橋りょうなど公共土木施設については計画的な維持管理により、長寿命化などを図ることとした。また、個別施設計画の策定に向けた準備を行うほか、小学校改築に合わせた複合化整備の調査を予定した。

このほか、名古屋市議会議員及び愛知県議会議員一般選挙の執行、参議院議員通常選挙の執行、市制施行130周年記念式典の開催を予定した。

歳入歳出予算の規模

(単位：千円，%)

会 計 名	平成31年度 予 定 額	平成30年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対 前 年 度 伸 率	
				③①／③②	③②／③①
一 般 会 計	1,249,889,000	1,209,738,000	40,151,000	3.3	3.3
特 別 会 計	1,099,976,582	1,059,478,096	40,498,486	3.8	△ 1.8
公営企業会計	448,727,973	434,063,023	14,664,950	3.4	0.2
病 院 関 係	52,594,813	44,243,556	8,351,257	18.9	8.1
水 道 関 係	78,984,127	79,097,569	△ 113,442	△ 0.1	1.8
下 水 道 関 係	145,412,827	140,494,574	4,918,253	3.5	1.2
交 通 関 係	171,736,206	170,227,324	1,508,882	0.9	△ 3.2
合 計	2,798,593,555	2,703,279,119	95,314,436	3.5	0.7

(注) 公営企業会計については、歳出額を記載した。

一般会計科目別予算見込額比較

歳 入

(単位：千円，%)

科 目	平成31年度 予 定 額	平成30年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					31年度	30年度
市 税	594,502,001	569,044,000	25,458,001	4.5	47.6	47.0
地方譲与税	6,454,101	6,282,000	172,101	2.7	0.5	0.5
県税交付金	68,090,000	76,766,000	△ 8,676,000	△ 11.3	5.5	6.4
地方特例交付金	6,590,000	2,190,000	4,400,000	200.9	0.5	0.2
地方交付税	6,800,000	8,000,000	△ 1,200,000	△ 15.0	0.5	0.7
交通安全対策 特別交付金	900,000	1,000,000	△ 100,000	△ 10.0	0.1	0.1
使用料及び 手数料	45,499,657	46,768,864	△ 1,269,207	△ 2.7	3.6	3.9
国庫支出金	212,626,245	198,888,176	13,738,069	6.9	17.0	16.4
県支出金	58,998,100	54,553,319	4,444,781	8.1	4.7	4.5
諸 収 入	120,632,692	132,338,264	△ 11,705,572	△ 8.8	9.7	10.9
貸付金返還	88,653,820	99,575,954	△ 10,922,134	△ 11.0	7.1	8.2
市 債	90,386,000	91,761,000	△ 1,375,000	△ 1.5	7.2	7.6
臨時財政対策債	18,000,000	25,000,000	△ 7,000,000	△ 28.0	1.4	2.1
そ の 他	38,410,204	22,146,377	16,263,827	73.4	3.1	1.8
基金繰入金	13,109,444	10,784,677	2,324,767	21.6	1.0	0.9
計	1,249,889,000	1,209,738,000	40,151,000	3.3	100	100

歳 出

(単位：千円，%)

科 目	平成31年度 予 定 額	平成30年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					31年度	30年度
議 会 費	2,381,894	2,483,622	△ 101,728	△ 4.1	0.2	0.2
総 務 費	50,481,992	44,266,780	6,215,212	14.0	4.0	3.7
健 康 福 祉 費	331,024,801	316,521,342	14,503,459	4.6	26.5	26.2
子 ども 青 少 年 費	174,150,671	165,444,978	8,705,693	5.3	13.9	13.7
環 境 費	54,043,946	50,255,516	3,788,430	7.5	4.3	4.1
市 民 経 済 費	101,137,094	99,859,053	1,278,041	1.3	8.1	8.3
観 光 文 化 交 流 費	10,957,297	15,249,286	△ 4,291,989	△ 28.1	0.9	1.3
緑 政 土 木 費	74,134,140	66,210,174	7,923,966	12.0	5.9	5.5
住 宅 都 市 費	51,068,724	52,512,945	△ 1,444,221	△ 2.8	4.1	4.3
消 防 費	29,261,611	27,999,605	1,262,006	4.5	2.4	2.3
教 育 費	185,979,986	184,202,026	1,777,960	1.0	14.9	15.2
公 債 費	129,116,312	128,793,634	322,678	0.3	10.3	10.6
諸 支 出 金	56,050,532	55,839,039	211,493	0.4	4.5	4.6
予 備 費	100,000	100,000	—	0.0	0.0	0.0
計	1,249,889,000	1,209,738,000	40,151,000	3.3	100	100

一般会計目的別予算見込額比較

(単位：千円，%)

区 分	平成31年度 平 予 定 額	平成30年度 平 予 算 額	差 増 △	引 減 △	対前年度 伸 率
1 市民の福祉と健康	514,624,197	492,745,673		21,878,524	4.4
(1) 福祉	468,960,718	451,058,408		17,902,310	4.0
(2) 健康	45,663,479	41,687,265		3,976,214	9.5
2 都市の安全と環境	129,362,343	110,378,131		18,984,212	17.2
(1) 災害の防止	51,613,336	42,635,875		8,977,461	21.1
(2) 環境の保全と緑化	29,001,677	22,796,666		6,205,011	27.2
(3) 廃棄物の減量と処理	48,747,330	44,945,590		3,801,740	8.5
3 市民の教育と文化	191,502,151	190,399,645		1,102,506	0.6
(1) 学校教育	168,526,107	164,605,636		3,920,471	2.4
(2) 生涯学習、スポーツ ・レクリエーション	13,556,807	11,316,968		2,239,839	19.8
(3) 文化	5,840,310	10,762,029	△	4,921,719	△ 45.7
(4) コミュニティ・市民活動	2,902,022	3,035,382	△	133,360	△ 4.4
(5) 男女平等参画	223,969	226,230	△	2,261	△ 1.0
(6) 国際都市	452,936	453,400	△	464	△ 0.1
4 市街地の整備	136,649,451	140,057,134	△	3,407,683	△ 2.4
(1) 市街地整備	20,940,483	19,636,055		1,304,428	6.6
(2) 住宅	21,930,259	25,031,960	△	3,101,701	△ 12.4
(3) 交通	53,013,243	54,801,540	△	1,788,297	△ 3.3
(4) 港湾・空港	4,083,448	3,763,716		319,732	8.5
(5) 情報・通信	2,317,229	2,168,329		148,900	6.9
(6) 水	34,364,789	34,655,534	△	290,745	△ 0.8
5 市民の経済	92,082,102	90,792,928		1,289,174	1.4
(1) 産業振興	80,228,575	78,095,114		2,133,461	2.7
(2) 観光・コンベンション	7,666,016	8,225,904	△	559,888	△ 6.8
(3) 都市農業	1,394,512	1,452,408	△	57,896	△ 4.0
(4) 消費者・勤労者	2,792,999	3,019,502	△	226,503	△ 7.5
6 人権と市民サービス	56,552,444	56,570,855	△	18,411	△ 0.0
7 市債の返済	129,116,312	128,793,634		322,678	0.3
合 計	1,249,889,000	1,209,738,000		40,151,000	3.3

1 市民の福祉と健康 (◎印は新規施策、○印は拡充施策を示す。)

514,624,197 千円 (㊿) 492,745,673 千円 4.4 %増

(1) 福祉

468,960,718 千円 (㊿) 451,058,408 千円 4.0 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
高齢者福祉	58,662,951		57,301,890
		地域包括ケアシステムの深化・推進	
		208,437	162,681
		◎外国人介護人材育成支援事業	
		高齢者福祉相談員の活動 54人	197,113
		高齢者福祉電話の貸与 693台	25,743
		高齢者緊急通報事業 2,117台	74,722
		老人クラブの活動助成 1,327クラブ	
		138,349	141,076
		全国健康福祉祭への選手派遣	14,369
		敬老金の支給 12,540人	53,100
		数え88歳 3,000円	
		数え100歳 30,000円	
		外国人高齢者給付金の支給	7,080
		47人 月10,000円	
		交通料金の軽減(敬老パスの交付)	14,318,421
		65歳以上 343,251人	
		市営交通料金	13,835,038
		ガイドウェイバス料金	194,508
		西名古屋港線料金	283,438
		上飯田連絡線料金	5,437
		敬老パスによる電子マネーの利用促進	
		2,000	2,000
		○介護ロボット等活用推進事業	—
		○認知症条例の制定準備	3,755
		◎認知症検診等の実施	—
		はいかい高齢者おかえり支援事業	2,323
		○はいかい高齢者検索システム事業	1,399
		若年性認知症相談支援事業	6,457
		認知症疾患医療センター(3カ所)の運営	
		34,151	31,905
		成年後見あんしんセンターの運営	23,276
		障害者・高齢者権利擁護センター(3カ所)の運営助成	279,220
		286,219	
		高年者能力活用センター(4カ所)の運営助成	
		168,137	165,502

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		民間施設への措置等 2,250,041	2,278,876
		市立施設の運営 4,072,249	3,887,872
		特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設） 1カ所 養護老人ホーム 2カ所 軽費老人ホーム 4カ所 福祉会館 16カ所 休養温泉ホーム松ヶ島 鯉城学園 入学定員 760人 高齢者就業支援センター ○ 高齢者就業支援の推進	
		民間特別養護老人ホームの整備補助 370,000	673,400
		ユニット型 ◎ 西 区（医療対応型） 定員120人（債務負担行為） ◎ 中村区 定員100人 守山区 定員100人	
		◎ 民間特別養護老人ホームにおける多床室の改修補助 75,600	112,000
		◎ 有料老人ホームの消防設備整備補助 7,320	—
		◎ 高齢者福祉施設の開設準備経費補助 104,700	21,478
		認知症高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	
		○ 上飯田福祉会館セミリニューアル改修の設計 3,600	—
		○ 八事福祉会館の移転調査 4,000	—
		福祉給付金の支給 55,040人 7,887,375	7,159,738
		後期高齢者医療会計への財源繰出 27,047,903	26,325,965
		その他高齢者福祉関係経費 1,302,012	1,332,419
児 童 福 祉	168,890,413	子ども・親総合支援 1,034,979	3,454,757
〔 移転開設 如意保育園 〕		子どもライフキャリアサポートモデル事業 104,005	61,378
		○ 家庭訪問型相談支援モデル事業 547,078	260,404
		○ 高校生世代への学習・相談支援事業 40,829	15,873
		◎ ナゴヤ型若者の就労支援 270,067	108,847
		◎ 子どもの権利擁護機関の設置 73,000	3,000

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
			(3,005,255)
		児童手当 34,457,415	34,690,835
		中学校修了まで 275,950人 3歳未満 月15,000円 3歳以上小学校修了まで 第1子・第2子 月10,000円 第3子以降 月15,000円 小学校修了後中学校修了まで 月10,000円 所得制限以上 月5,000円	
		○児童扶養手当 10,447,516	8,547,657
		18歳以下 24,980人 第1子 月10,030~42,500円 →月10,120~42,910円 第2子加算額 月5,020~10,040円 →月5,070~10,140円 第3子以降加算額 月3,010~6,020円 →月3,040~6,080円	
		◎未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金 38,063	—
		ひとり親家庭手当 638,550	542,118
		18歳以下受給開始後3年間 8,446人 支給期間に応じて 全額支給 月3,000~9,000円 一部支給 月3,000~4,500円	
		子育て支援の推進 1,266,503	1,107,573
		○子どもに関する総合計画等の策定 子ども・子育て支援センターの運営	
		◎子育て応援拠点の設置 4カ所	
		○地域子育て支援拠点の設置 40→56カ所 地域子育て支援センター事業 52カ所	
		○エリア支援保育所事業 20→29カ所	
		○保育案内人の配置 26→30人 のびのび子育てサポート事業	
		○病児・病後児デイケア事業 20→22カ所	
		児童虐待対策 1,159,723	1,113,493
		○児童虐待対応支援員の配置 22→26人	
		○医療連携支援コーディネーターの配置 1人	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ 児童相談所における警察との連携 一時保護施設の運営	
		児童の健全育成 110,417	122,931
		子ども会活動の振興 2,272団体 児童遊園地・どんぐりひろば	
		放課後事業の推進 4,799,383	4,709,407
		トワイライトルーム 48校 トワイライトスクール 213校 留守家庭児童健全育成事業助成 174カ所	
		○ 事務負担軽減助成	
		子ども医療費の助成 11,088,372	10,896,648
		通院 中学3年生まで 275,703人	
		○ 入院 中学3年生まで 275,703人 →18歳に達する日以後の最初の3月 31日まで 327,703人	
		ひとり親家庭等医療費の助成 1,658,126	1,703,321
		18歳以下 39,997人	
		ひとり親家庭等の援護 809,775	740,979
		○ ひとり親家庭応援専門員の配置 12→16人 中学生の学習支援事業	
		○ 高等職業訓練促進給付金	
		○ 自立支援教育訓練給付金	
		子どものための教育・保育給付等 47,885,870	45,058,485
		施設型 42,473,587	39,480,775
		定員 41,080人 (うち3歳未満児 15,683人) 認定こども園 85カ所 幼稚園 8カ所 保育所 298カ所	
		地域型 5,412,283	5,577,710
		定員 2,824人 (全て3歳未満児) 家庭的保育事業所 20カ所 小規模保育事業所 159カ所 事業所内保育事業所 6カ所	
		◎ 幼児教育・保育の無償化	
		◎ 子育て支援施設等利用給付 1,051,614	—
		民間施設への措置等 5,164,864	5,014,548
		児童自立生活援助事業 小規模住居型児童養育事業	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		里親 助産施設 乳児院 母子生活支援施設 児童養護施設 障害児入所施設 児童心理治療施設 児童自立支援施設 障害児支援施策の実施	9,268,956
		○ 早期子ども発達支援の将来構想に係る調査 ◎ 医療的ケア児支援に係る連携の促進 ○ 障害児いこいの家事業 12→14カ所 ◎ 地域療育センター初診前サポートモデル事業 ○ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 民間施設の援護	8,561,973
		運営費補給金 ○ 賃貸方式による保育所等の設置 146→169カ所 賃借料補助上限額の引き上げ ○ 小規模保育事業所の設置 159→165カ所 ○ 延長保育事業 一時保育事業 ○ 私立幼稚園等における一時預かり事業 24時間緊急一時保育事業 2カ所 ○ 私立幼稚園における預かり保育拡充モデル事業 16→18カ所 保育士確保支援事業 奨学金返済支援事業 ○ 宿舍借上げ支援事業 ◎ カウンセラー体制整備モデル事業 ○ 就職マッチング事業 保育所整備推進員の配置 2人 ○ 自立支援担当職員の配置 9→12人 子どもの短期入所生活援助事業 障害児療育相談	
		市立保育所（101カ所）の運営 定員 9,837人 （うち3歳未満児 2,482人） 延長保育 一時保育	14,304,497
		9,751,433 10,027,452 14,348,991	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		◎ 医療的ケア児保育支援モデル事業 市立施設の運営 6,513,307 児童相談所 3カ所 地域療育センター 3カ所 児童館 16カ所 とだがわこどもランド ひばり荘始め 6カ所 ◎ 公立保育所の社会福祉法人への移管 135,203 ◎ 民間保育所等の整備補助 1,221,685 新設 中川区 定員60人 新設 守山区 定員90人 改築 北 区 108→120人 改築 昭和区 70→166人 改築 中川区 33→54人 改築 中川区 209→195人 改築 南 区 120→135人 あげぼの学園の改築 1,328,778 ○ にじが丘荘の移転改築 49,279 ○ 上飯田児童館セミリニューアル改修の設計 3,400 ○ 公立保育所の改修基本調査 3,000 その他児童福祉関係経費 3,896,715 ○ 債権管理体制の強化 (292,846)	6,476,297 61,055 — 379,556 15,000 — — 3,652,889 (292,846)
障害者福祉	87,250,017	障害者自立支援制度の実施 68,486,405 介護給付 居宅介護等 訓練等給付 就労継続支援等 自立支援医療 補装具 地域生活支援事業 移動支援事業等 ○ 強度行動障害者支援事業 ○ 地域生活支援拠点事業 福祉サービス等の利用者負担軽減 ○ 第6期障害福祉計画の策定調査 12,619 ○ 成年後見制度利用促進基本計画の策定 341 障害者差別解消の推進 51,565	81,415,673 63,569,576 — — 1,273 53,371

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ 障害者差別解消の啓発 障害者差別相談センターの運営 ヘルプマークの配布	
		○ 障害者基幹相談支援センター(16カ所)の運営 969,638	926,154
		障害者情報文化センター(2カ所)の運営助成 119,115	118,652
		障害者に対する意思疎通支援 65,283	62,029
		障害者虐待相談支援事業 14,330	13,755
		発達障害児(者)相談支援事業 14,429	13,726
		就労支援の促進 148,671	117,485
		◎ 障害者就労支援窓口の設置 障害者雇用支援センターの運営助成 障害者就労支援センター(2カ所)の運営 助成	
		特別障害者手当等の支給 1,512,070	1,501,443
		障害児福祉手当(20歳未満) 月14,650~28,300円	
		特別障害者手当(20歳以上) 月31,940~38,790円	
		福祉手当(経過措置、20歳以上) 月14,650~28,300円	
		重度障害者(児)給付金 111,400	113,080
		5,570人 年20,000円	
		外国人障害者給付金 6,912	9,504
		16人 月36,000円	
		民間戦災傷害者援護見舞金 2,590	2,590
		70人 年37,000円	
		交通料金の軽減(福祉特別乗車券の交付) 1,849,111	1,907,297
		身体障害者、知的障害者、戦傷病者、原爆被 爆者、精神障害者、難病患者 116,920人	
		市営交通料金 1,751,663	1,799,310
		ガイドウェイバス料金 34,153	31,040
		西名古屋港線料金 60,881	75,753
		上飯田連絡線料金 2,414	1,194
		重度障害者タクシー料金の助成 469,054	500,323
		障害者自立支援配食サービス事業 30,509	28,157
		心身障害者扶養共済制度の実施 616,944	582,029
		障害者医療費の助成 31,330人 6,084,973	5,882,797

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		障害者歯科保健医療センターの運営助成 136,488 精神措置入院医療の給付 135,577 市立施設の運営 4,997,572 身体障害者更生相談所 知的障害者更生相談所 精神保健福祉センター 総合リハビリテーションセンター 障害者スポーツセンター ○ 障害者スポーツ振興体制の充実 重症心身障害児者施設 福祉用具プラザの運営 114,834 成年後見あんしんセンターの運営 14,093 ◎ 民間障害者グループホームの整備補助等 937,044 中村区 共同生活援助 定員10人 短期入所 定員2人 中川区 自立訓練 定員18人 就労継続支援B型 定員17人 就労移行支援 定員10人 守山区 生活介護 定員20人 共同生活援助 定員18人 短期入所 定員2人 守山区 共同生活援助 定員18人 短期入所 定員2人 ◎ 民間障害者グループホームのスプリングラ 等整備補助 40,218 その他障害者福祉関係経費 308,232	128,488 63,835 4,895,207 113,780 13,964 400,366 45,704 351,088
生活保護	88,116,257	生活保護扶助費 83,104,598 47,500人、38,400世帯 生活保護法外援護措置 8,225 学童服購入費 修学旅行支度金 市立施設（4カ所）の運営 3,063,529 ○ 植田寮改築に係る調査 10,000 その他生活保護関係経費 1,929,905 中学生の学習支援事業 ○ 高校生世代への学習・相談支援事業	88,922,832 83,881,878 9,412 3,066,719 — 1,964,823
その他社会福祉 関係経費	66,041,080	○ はつらつ長寿プランなごや2021の策定調査 7,716	62,702,192 3,693

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ 第3期地域福祉計画の策定	2,264
		民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助	
			1,334
		◎ JR金山駅	
		◎ 名鉄大曾根駅	
		近鉄戸田駅	
		ユニバーサルデザインタクシーの導入補助	
			24,000
		社会福祉協議会への助成	977,145
		民生委員(4,449人)の活動	180,155
		中国帰国者の援護	503,111
		ホームレスの自立支援	516,830
		自立支援事業	
		2カ所 定員153人	
		一時保護事業	
		定員50人	
		○ 生活困窮者の自立支援	248,992
		総合社会福祉会館の管理運営	86,781
		国民年金事務	1,022,919
		母子父子寡婦福祉資金貸付金会計への財源繰出	
			77,000
		国民健康保険会計への財源繰出	22,994,925
		介護保険会計への財源繰出	28,221,821
		社会福祉事務所の運営等	7,819,242
		○ 保健と福祉の連携強化に向けた環境整備	
			(21,980)

(2) 健康

45,663,479 千円 (㊦) 41,687,265 千円)

9.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 健 所 の 運 営 、 整 備	5,899,427	保健所・保健センターの運営、整備 中村保健センターの移転改築	5,827,569
母 子 保 健 対 策	4,214,363	妊産婦、乳幼児の健康診査 2,594,748 保健指導 285,004 訪問指導 子育て総合相談窓口（子育て世代包括支援センター） 16カ所 ○ 不育・不妊専門相談センターの設置 子どもあんしん電話相談事業 不妊治療費助成事業 720,614 ○ 特定不妊治療 未熟児、身体障害児の養育等 137,871 小児慢性特定疾病医療費の助成等 398,289 先天性代謝異常症の検査等 77,837	4,185,350 2,541,775 282,362 770,978 136,924 375,316 77,995
救 急 医 療 対 策	738,978	救急医療機関への運営助成 734,825 ○ 第一次救急医療体制の充実 救急医療に関する知識の普及啓発 1,814 広域災害・救急医療情報システムの運営等 2,339	714,715 706,309 1,794 6,612
成 人 保 健 事 業	3,892,905	健康診査等 3,776,535 がん検診等 ◎ がん患者のアピアランスケア支援事業 ○ がん相談・情報サロン事業 歯周疾患検診 骨粗しょう症検診 生活保護受給者等健康診査 喫煙対策 86,302 ○ 受動喫煙対策の強化 健康教育等 3,948 在宅ねたきり者訪問歯科診査事業等 26,120	3,744,927 3,713,404 1,528 4,381 25,614

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
感染症及び 難病対策	9,925,410	四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ）等の予防接種 6,635,177 ◎ 帯状疱疹予防接種費用の助成 ○ 風しん抗体検査の実施及び予防接種費用助成の対象拡大 ○ 予防接種モバイルサービスの導入 感染症の予防及び発生時対策 540,058 ○ HIV・性感染症検査 新型インフルエンザ等対策 結核対策 結核医療の給付 130,936 難病に関する医療費の助成等 2,619,239	9,120,449 6,165,017 521,809 137,635 2,295,988
食品衛生及び 動物指導等	2,508,153	食品衛生、環境衛生及びと畜検査等 1,447,263 狂犬病予防、動物の愛護と管理 615,989 ○ 人とペットとの共生事業 浄化槽、高層建築物等の衛生指導 417,380 ダニ等によるアレルギーの相談・指導及び蚊、ネズミ等の防除指導 27,521	2,361,416 1,403,084 520,109 409,929 28,294
衛生研究所等の 運 営 〔移転開設 衛生研究所〕	4,701,989	衛生研究所の運営 464,731 ○ 衛生研究所の移転改築 3,741,139 中央看護専門学校の運営 496,119 入学定員 看護第一学科 40人 看護第二学科 40人 看護職員復職等相談研修事業	1,423,201 456,373 484,579 482,249
霊園・斎場の 運 営、 整 備	1,431,616	霊園・斎場の運営 1,317,465 八事・愛宕霊園 八事斎場 ○ 再整備基本計画の策定調査 第二斎場 南陽交流プラザ 霊園・斎場の整備 114,151	1,445,274 1,321,402 123,872
その他保健衛生 関 係 経 費	12,350,638	食育の総合的推進 5,974 ○ 第4次食育推進計画の策定準備 健康づくりの推進 32,003 健康マイレージ事業	12,864,364 4,655 34,208

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○自殺対策	72,576
		保健環境委員(7,565人)の活動	211,001
		公衆浴場への助成	38,193
		公立大学法人名古屋市立大学(病院)への	
		運営費交付金	1,144,921
		施設整備費貸付金	1,500,000
		○救急・災害医療の機能強化に向けた基本 計画の策定等	(2,205,000)
		病院事業会計への財源繰出	6,304,132
		救急医療経費負担金	
		保健衛生行政経費負担金	
		経営費補助金	
		整備費補助金	
		整備費出資金	
		陽子線治療センターの運営負担金	557,615
		その他保健医療関係事務	792,063

2 都市の安全と環境

129,362,343 千円 (30) 110,378,131 千円)

17.2 %増

(1) 災害の防止

51,613,336 千円 (30) 42,635,875 千円)

21.1 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消防・救急活動	27,749,878	消防職員 (2,286人) の人件費 22,485,578 消防団の運営 1,055,942 救命率の向上 115,059 救急救命士の養成 55,519 応急手当の普及啓発事業 59,540 消火栓の設置管理費負担金 52,565 消防・救急活動装備、水利、通信施設の維持管理等 993,977 ○救急活動用資器材の更新 指令管制システム等の運営 1,421,015 防火査察始め消防関係経費 1,625,742	26,511,314 22,123,770 1,008,962 115,102 55,830 59,272 48,548 955,919 501,255 1,757,758
消防施設の整備 (開設 消防団詰所 1カ所)	1,141,097	西消防署のセミリニューアル改修 356,054 ◎救急隊増隊に伴う富士塚出張所改築の設計等 41,990 ○尾頭橋出張所のリニューアル改修 84,246 消防車両の購入 (18両) 594,853 救急車 タンク車 はしご車 救助車 指揮車 消防活動装備の整備 33,954 ◎消防団詰所の改築等 (2カ所) 30,000	1,159,822 96,559 — 4,000 689,685 33,336 — (336,242)
災害対策	7,258,637	◎災害対策事業基金の積立 4,501,000 ◎災害対策本部移設工事 95,500 防災活動拠点の機能維持 150,123 非常用発電機の整備 122,885 ○区役所・支所 13,800 消防署 109,085 ○医療救護所備品等の充実 27,238 避難対策の充実・強化 1,050,717	3,568,022 1,000 12,000 1,439,408 1,412,086 613,000 145,086 (654,000) 27,322 747,844

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額	
			千円	千円
		○ 災害用トイレの備蓄	49,674	53,674
		災害用食糧等の備蓄	126,813	212,009
		○ 帰宅困難者用防災備蓄物資の確保		
			1,064	12,000
		防災備蓄スペースの整備	2,300	17,000
		◎ 指定避難所へのテレビの配備	81,000	—
		指定避難所給排水機能の確保	346,746	361,800
		指定避難所のトイレ改修	406,120	42,500
		○ 小学校	364,000	—
		コミュニティセンター	42,120	42,500
		窓ガラス飛散防止対策	9,000	25,000
		女性会館		
		○ 内水氾濫シミュレーションの実施等		
			28,000	3,000
				(20,861)
		災害情報の収集・伝達	243,064	233,223
		水防情報ネットワークシステムの運営		
			59,963	55,938
		道路・河川監視情報システム等の運営		
			113,186	112,620
		防災行政無線等の維持管理	69,915	64,665
		地域防災力の向上	373,062	258,075
		○ 地区防災カルテを活用した防災活動の推進		
			13,244	16,061
		自助力向上の促進	172,818	72,941
		◎ 戸別訪問による防災用品を活用した意識啓発		
		家具の固定ができるボランティアの養成及び派遣		
		○ 感震ブレーカー設置助成	17,000	4,000
		地域の協働による防災訓練の実施		
			6,876	6,720
		防災安心まちづくり事業	2,303	2,428
		自主防災組織の育成	82,882	104,873
		木造住宅密集地域における初期消火資器材の導入		
		小・中・特別支援学校での防災教育		
			1,758	1,723
		○ 伊勢湾台風60年事業	3,000	—
		◎ 防災推進国民大会2019関連事業の実施		
			8,000	—

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		産学官連携による地域強靱化の推進	
		3,350	3,350
		港防災センターの運営	
		61,831	45,979
		○伊勢湾台風に係る展示の更新	
		中小企業事業継続計画策定支援事業	
		835	830
		○災害時におけるアスベスト対策の強化	
		9,020	—
		被災地域への支援	
		23,806	29,366
		その他災害対策関係経費	
		811,510	831,811
			(14,465)
建築物の耐震 対 策 等	6,024,545	○ブロック塀の撤去等	4,330,309
		675,723	—
		区役所、保育所、学校等	
		天井等落下防止対策	
		2,460,022	1,550,946
		文化小劇場、スポーツセンター、女性会館 等	
		民間建築物の耐震対策	
		741,188	561,161
		木造住宅	
		263,470	262,590
		無料耐震診断（1,200件）	
		56,100	55,560
		耐震改修助成（230戸、耐震シェルター 等30件）	
		207,370	207,030
		非木造住宅	
		68,600	68,600
		耐震診断助成（700戸）	
		35,000	35,000
		耐震改修助成（140戸）	
		33,600	33,600
		民間ブロック塀等	
		撤去助成（300件）	
		19,500	3,900
		多数の者が利用する建築物	
		耐震診断助成（15件）	
		18,000	19,500
		要緊急安全確認大規模建築物	
		24,000	34,000
		耐震改修助成（設計1件、改修1件）	
		要安全確認計画記載建築物	
		329,399	159,000
		耐震改修助成（設計6件、改修7件）	
		耐震対策啓発事業	
		14,619	9,971
		地域ぐるみ耐震化促進支援事業	
		1,600	1,600
		耐震相談員の派遣	
		2,000	2,000
		地下街耐震改修等助成	
		284,203	247,631
		木造住宅密集地域における木造住宅の除却助 成	
		15,000	15,000
		金山総合駅連絡通路橋の耐震補強	
		241,000	285,000
		大規模盛土造成地の調査	
		7,942	—
		橋りょうの耐震対策	
		1,581,464	1,575,835

事 項	予 定 額 千円	説 明		前年度予算額 千円
			千円	
		耐震補強（7橋）	598,300	961,000
		耐震改築（1橋）	983,164	614,835
		その他耐震対策等関係経費	18,003	3,736
				(91,000)
治 水 対 策	9,439,179			7,066,408
		排水施設改良	1,120,165	1,160,000
		排水路の耐震対策		
		○大江川の地震・津波対策	126,630	24,000
		都市下水路の整備	161,500	90,000
		ポンプ所（2カ所）の耐震対策		
		広域河川の整備等（堀川始め5河川）	6,442,906	4,635,208
		○堀川五条橋地区の整備		
		山崎川・扇川・大高川の耐震対策		
		山崎川名鉄本線橋りょうの改築		
		準用河川の整備（生棚川始め3河川）	137,322	163,918
		○河川・ため池の豪雨対策	405,091	—
		山崎川の堤防強化		
		しゅんせつ、不適木撤去		
		ため池の調査、改良の設計		
		ポンプ所（52カ所）の維持管理	624,848	605,388
		排水路の維持等	420,717	387,894

(2) 環境の保全と緑化

29,001,677 千円 (30)

22,796,666 千円)

27.2 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
環境の改善と 公害の防止	2,916,636	総合的な環境保全施策の推進 321,347 環境基本計画の推進 ○ 第4次環境基本計画の策定 ◎ 「国連生物多様性の10年」最終年事業 なごや生物多様性センターの運営 ○ 森林の調査等による生物多様性の推進 環境デーなごやの開催 環境保全設備資金貸付 地球温暖化対策の推進 278,935 ○ 地球温暖化対策の普及啓発 (COOL CHOICE) 市施設への太陽光発電設備の設置 ○ 住宅の低炭素化促進補助 ○ 区役所への燃料電池自動車の導入、普及啓 発 環境教育の推進 87,791 なごや環境大学の推進 環境学習センターの運営 ○ 森林保全に係る環境学習の推進 環境に配慮した車の利用 10,349 最新規制適合貨物自動車等代替促進事業 大気・水質・地盤環境等の監視・調査 284,285 公害の規制指導及び常時監視 微小粒子状物質 (PM2.5) の常時監視 ○ 河川の浄化に向けた検討調査 地盤環境保全 民間建築物の吹付けアスベスト対策 6,856 分析調査助成 20件 除去等助成 3件 環境科学調査センターの運営 46,690 管理運営費等 1,880,383	2,871,319 278,937 204,103 169,744 10,591 284,942 16,651 51,030 1,855,321
公害健康被害者 の 救 済	2,241,877	公害健康被害者への補償給付 2,167,955 環境保健事業等 73,922	2,314,558 2,239,217 75,341

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
緑 化 対 策	1,842,089	緑化事業 11,110 緑化の推進及び普及 385,639 民有地緑化助成 その他緑化対策関係経費 1,445,340	1,867,042 10,985 378,996 1,477,061
公 園 の 整 備	14,590,936	大公園の整備 11,278,226 船頭場公園 昭和橋公園 城山公園 東山公園 猪高緑地 相生山緑地 荒池緑地 小公園の整備 288,742 ○ 東山動植物園再生整備 1,827,988 アジア熱帯雨林エリアの整備 重要文化財温室前館の整備 希少動物の導入 動物病院の改築等 墓地公園整備事業会計への財源繰出 605,451 用地先行取得会計への財源繰出 590,529	8,337,842 6,322,451 373,377 541,280 389,227 667,807 (43,700)
公園の維持管理	7,395,795	一般公園の維持管理 4,421,427 大公園 37カ所 小公園 1,406カ所 河川敷緑地 21カ所 墓地公園の管理運営 176,630 新規貸付 200区画 ○ 整備・運営に係る調査検討 東山総合公園の運営 2,797,738	7,102,605 4,160,230 171,059 2,771,316
水辺環境の整備	14,344	堀川まちづくり構想の推進 14,344 ○ 堀川の魅力向上とにぎわいづくり	303,300 3,300 (300,000)

(3) 廃棄物の減量と処理

48,747,330 千円 (30) 44,945,590 千円)

8.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円										
ごみ処理対策	24,292,394	年間作業計画ごみ量 66万1千 t { <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>ごみ収集 (可燃・不燃等)</td><td>40万8千 t</td></tr> <tr><td>資源収集</td><td>6万1千 t</td></tr> <tr><td>自己搬入 (市内)</td><td>20万6千 t</td></tr> <tr><td>自己搬入 (他市町分)</td><td>5万1千 t</td></tr> <tr><td>資源化量</td><td>△6万5千 t</td></tr> </table> ごみ収集処分経費 19,429,497 資源収集 4,673,521 ごみ収集車両等の購入 (19両) 189,376	ごみ収集 (可燃・不燃等)	40万8千 t	資源収集	6万1千 t	自己搬入 (市内)	20万6千 t	自己搬入 (他市町分)	5万1千 t	資源化量	△6万5千 t	23,501,672
ごみ収集 (可燃・不燃等)	40万8千 t												
資源収集	6万1千 t												
自己搬入 (市内)	20万6千 t												
自己搬入 (他市町分)	5万1千 t												
資源化量	△6万5千 t												
し尿処理対策	1,138,643	年間収集量 一般収集 9,758kl 浄化槽汚泥 23,862kl し尿収集処分経費 1,086,536 便所水洗化促進 36,785 し尿収集車両の購入 (2両) 15,322	1,152,502										
清掃施設整備	21,203,223	焼却工場の整備 20,116,359 北名古屋工場の建設 富田工場の設備更新 南陽工場設備更新に係る解体工事の設計等 ○西資源センターの移転改築に係る山田工場 解体工事の設計等 ごみ埋立処分場の整備 552,137 愛岐処分場浸出水処理施設の改築に係る準備 工事等 その他清掃施設の整備 534,727 ○港作業場し尿輸送管更新の基本設計	18,188,473										
ごみ減量、 3 R の推進等	2,113,070	ごみ減量の推進 243,398 ○第5次一般廃棄物処理基本計画の改定 集団資源回収活動への支援 リサイクルステーション活動への支援 廃棄物処理の指導 79,569 事業系一般廃棄物の排出者指導 ○事業系ごみの排出状況調査・啓発	2,102,943										

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		管理運営費等 1,790,103	1,774,666

3 市民の教育と文化

191,502,151 千円 (㊦) 190,399,645 千円)

0.6 %増

(1) 学校教育

168,526,107 千円 (㊦) 164,605,636 千円)

2.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
小・中学校の 運 営、 整 備	124,873,029	小学校 (262校)、中学校 (112校) の運営 116,294,656 教職員 (10,411人) の人件費 標準運営費 5,335,537 小学校1学級平均 801千円 中学校1学級平均 1,133千円 ◎ 小学校へのヘルメットの配備 ○ 小学校におけるICTを活用した教育の推進 小学校給食等におけるなごやめしの提供 給食用磁器食器等への更新 マイスクールプランの実施 施設の整備 8,578,373 ◎ 小学校 (守山区) の新設 校舎の増築 小学校 普通教室 6室 ○ 校舎等のリニューアル改修 校舎等の保全改修・設備改修 ○ 肢体不自由学級設置校へのエレベーターの整備 2校 ○ 小学校改築に合わせた複合化整備の調査 土地区画整理組合への清算金	122,979,979 114,530,847 4,882,185 8,449,132
高等学校の 運 営、 整 備	11,119,540	高等学校の運営 10,825,426 全日制 13校 定時制 2校 教職員 (944人) の人件費 運営費 1学級平均 705千円 マイスクールプランの実施 魅力ある高等学校づくり 施設の整備 294,114	11,454,848 10,953,432 501,416
幼稚園の 運 営、 整 備	1,783,539	幼稚園 (23園) の運営 1,626,785 教職員 (152人) の人件費 ○ 防犯対策の強化 施設の整備 156,754 ○ 園舎のリニューアル改修	1,644,474 1,611,058 33,416

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
特別支援学校の 運 営、 整 備	4,980,006	特別支援学校（5校）の運営 4,861,078 教職員（490人）の人件費 ◎ 小学部へのヘルメットの配備 学校給食におけるなごやめしの提供 マイスクールプランの実施 高等部における就労支援 施設の整備 118,928 守山養護学校の増築 ○ 高等特別支援学校の設置に向けた調査	5,528,167 5,202,921 325,246
学 校 教 育 関 係 経 費 〔 移 転 開 設 教 育 館 〕	15,645,338	教育指導 4,474,033 ◎ 画一的な一斉授業からの転換を進める授業 改善 ○ なごや子ども応援委員会の運営 コーディネーター支援講師の配置 110校 スクールカウンセラーの配置 スクールカウンセラーの養成 学校生活アンケートの実施 インターネット上におけるいじめ等防止対 策 キャリア支援モデル事業 中央高等学校への常勤スクールカウンセ ラーの配置 高等学校及び特別支援学校高等部へのキ ャリア支援アドバイザーの配置 名古屋市立大学と連携した「なごや版キ ャリア支援」の構築 発達障害対応支援員の配置 395校 通級指導定着支援員の配置 1校 ○ 学校司書の配置 32→64校 学習支援講師の配置 ○ 子どもの未来応援講師の配置 80→85校 ○ 子どもの未来応援講師による長期休業期 間における特設講座 80→85校 ことばの力育成事業 ○ 小・中学校における理数教育の充実 医療的ケアが必要な障害のある児童生徒の 学校生活支援 学校生活介助アシスタントの派遣 ◎ 宿泊行事ヘルパーの派遣 ○ 日本語指導が必要な児童生徒の支援	15,483,368 3,971,304

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		母語学習協力員の配置 38→40人 中央高等学校への母語指導補助員の配置 2人 英語が話せるなごやっ子の育成 ○市立高校生の海外派遣 ○特別支援学校アドバイザーの派遣 郷土の歴史学習の充実 ○幼稚園における預かり保育の実施 子ども適応相談センターの運営 タブレット端末を活用した学習支援事業 ○グローバル・エデュケーション・センター の運営 ○幼児期の子と親の育ち支援事業 学校体育及び学校保健 1,188,538 小学校における民間プールを活用した水泳 指導 体力向上の推進 ○ナゴヤ子どもいきいき学校づくりの推進 3,000	1,183,622
		就学奨励 1,991,804 就学援助 ○学用品単価 小学校 11,420→11,520円 中学校 22,320→22,510円 ○通学用品単価 小学校 2,230→2,250円 中学校 2,230→2,250円 ○宿泊を伴わない校外活動費単価 小学校 1,570→1,580円 中学校 2,270→2,290円 ○入学準備金 小学校 40,600→50,600円 中学校 47,400→57,400円 ◎卒業アルバム代 小学校 10,890円 中学校 8,710円 高等学校給付型奨学金の支給 2,000→3,000人 公立 年60,000円 私立 年72,000円 高等学校入学準備金の貸与 300人 1人 300,000円	1,901,622

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		教育センターの運営 505,100 不登校、いじめ等総合相談窓口の運営 教育館の移転改築 610,300 野外教育施設の運営 412,742 ○ 中津川野外教育センターのトイレ改修 ○ 稲武野外教育センタートイレ改修の設計 教員免許状更新講習の実施 27,726 公立大学法人名古屋市立大学（大学）への 運営費交付金 6,098,495 施設整備費等補助金 333,600 ◎ 認知症・発達障害等の研究強化に向けた 改修	442,758 1,426,000 292,840 39,229 6,092,893 133,100
私学助成	6,554,536	授業料の補助・給付 6,046,580 高等学校 62,003 年26,000円・15,000円 幼稚園 5,984,577 (9月まで) 就園奨励補助・授業料補助 154,000～16,000円（半年分） (10月から) ◎ 子育て支援施設等利用給付 月額25,700円（上限） 高等学校、幼稚園への補助等 507,956 高等学校施設設備費補助 53,852 1校平均 1,995千円 幼稚園幼児教育振興事業費補助等 454,104	4,056,402 3,671,003 59,444 3,611,559 385,399 53,852 331,547
教育委員会の 運 営	3,570,119	教育委員会の運営 9,249 事務局の運営 3,560,870 中学生による陸前高田市との交流 学校事務センター	3,458,398 9,239 3,449,159

(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

13,556,807 千円 (30) 11,316,968 千円)

19.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
生涯学習の推進	6,030,443	生涯学習の振興 3,483,092 部活動の振興 ○ 部活動顧問派遣事業 ◎ 小学校における新たな運動・文化活動に向けた調査 ◎ 全国中学校体育大会の開催準備 ○ 土曜日の教育活動推進事業 子どもの読書活動の推進 名古屋城こども王位戦の開催 生涯学習施設の運営 2,257,100 女性会館 生涯学習センター 16館 上汐田教育集会所 図書館 21館 なごやアクティブ・ライブラリー構想に基づく図書館改革の推進 青少年の育成 290,251 青少年交流プラザの運営	6,028,858 3,511,357 2,285,822 231,679
スポーツ・レクリエーションの振興	5,117,579	スポーツの振興 386,237 マラソンフェスティバル 南京ジュニアスポーツ交流事業 競技力向上・指導者等養成事業 スーパージュニアアスリート育成事業 地域ジュニアスポーツクラブ育成事業 ◎ ラグビーワールドカップ2019日本大会公認チームキャンプ事業 ◎ 第76回国民体育大会冬季大会の開催準備 第20回アジア競技大会の推進 2,259,338 ◎ 基金の設置 2,000,000 ○ 組織委員会の設置等 259,338 スポーツ・レクリエーション施設の運営 2,472,004 総合体育館 瑞穂運動場 スポーツセンター 13館	2,901,841 322,780 107,267 107,267 2,471,794

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		体育館 港サッカー場 名城庭球場 スポーツトレーニングセンター 2カ所 市営プール 13カ所 志段味スポーツランド 御岳休暇村	
スポーツ・レクリエーション施設の整備	2,408,785	スポーツ・レクリエーション施設の整備 瑞穂公園体育館の建設 ◎ 瑞穂公園陸上競技場改築事業者選定準備等 ○ 瑞穂公園全体計画の策定 ○ 体育館エレベーター等整備の設計 総合体育館控室の改修等 スポーツセンター等のトイレ改修 ○ 御岳休暇村セントラル・ロッジ等復旧工事	2,386,269

(3) 文 化

5,840,310 千円 (30) 10,762,029 千円)

45.7 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
文化の振興 (開設 志段味古墳群歴史の里)	5,289,086	芸術文化の振興 1,434,047 「ナゴヤ・マーチング&バトン・ウェーブ」の開催 「あいちトリエンナーレ2019」の開催 歴史文化普及啓発事業 音楽あふれるまちづくりプロジェクト 名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成 魅力向上事業 芸術文化団体への活動助成 ○ 芸どころ名古屋の普及啓発 ○ 他分野連携事業の試行実施 芸術と科学の杜 文化振興事業積立基金の積立 文化施設の運営 3,540,327 博物館 ○ 伊勢湾台風60年事業 ○ 魅力向上調査 科学館 ○ B 6 型蒸気機関車の動態展示に向けた調査等 美術館 蓬左文庫 秀吉清正記念館 見晴台考古資料館 志段味古墳群歴史の里 公会堂 市民会館 ○ 整備検討調査 芸術創造センター 青少年文化センター 文化小劇場 15館 市民ギャラリー 2館 演劇練習館 音楽プラザ 短歌会館 東山荘	5,045,207 1,218,307 3,523,794

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		能楽堂 歴史まちづくりの推進 218,804 有松における歴史まちづくりの推進 歴史的町並み保存事業 ○ 歴史まちづくりに関する啓発事業 旧川上貞奴邸の運営 文化のみち榿木館の運営 揚輝荘の運営 文化財の保護 95,908 ○ 文化財保存修理等補助 山車行事の総合調査	229,153 73,953
文化施設の整備	551,224	文化施設の設備等改修 490,011 ○ 科学館ノーベル賞受賞者顕彰施設の整備 40,913 ○ 博物館施設のトイレ改修 20,300	5,716,822 529,604 52,159 — (5,135,059)

(4) コミュニティ・市民活動

2,902,022 千円 (30)

3,035,382 千円)

4.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
コミュニティ 活動の支援	841,170	コミュニティセンター等の運営 431,164 コミュニティセンター 237→240館 準コミュニティセンター 16→13館 地区会館 6館 コミュニティセンターの建設 382,585 新規 1館 継続 3館 ○地域コミュニティ活性化推進事業 27,421	1,020,011 473,619 523,582 22,810
（開設 コミュニティセンター 4館）			
市 民 活 動 の 支 援	2,060,852	市民活動の推進 91,759 市民活動推進センターの運営 90,559 被災者支援ボランティアセンターの運営 1,200 安心・安全で快適なまちづくりの推進 362,133 安心・安全・快適まちづくり活動補助金 犯罪被害者等支援事業 客引き行為等対策の推進 ○空家等対策の推進 住居の不良堆積物対策の推進 路上禁煙の推進 生活安全運動の推進 139,502 政令指定都市ワースト1位罪種返上プロジェクト 防犯カメラ設置助成 防犯灯LED化助成 ○公用車へのドライブレコーダーの設置 その他市民活動関係経費 1,467,458	2,015,371 89,818 88,618 1,200 361,276 139,725 1,424,552

(5) 男女平等参画

223,969 千円 (㊿)

226,230 千円)

1.0 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
男女平等参画 施 策	223,969	男女平等参画施策の推進 51,241 ○ 多様な生き方の理解促進に向けた専門相談 等 女性の活躍推進認定・認証企業への支援 男女平等参画推進センターの運営 22,780 配偶者からの暴力 (DV) 被害者の支援 149,948	226,230 55,527 22,571 148,132

(6) 国際都市

452,936 千円 (30)

453,400 千円)

0.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
国際交流	156,824	国際交流事業 多文化共生施策の推進 ○ 地域日本語教育体制づくりのための実態調査 ◎ 留学生交流促進 姉妹・友好都市交流事業 ◎ ロサンゼルス市姉妹都市提携60周年記念事業 パートナー都市連携の促進	154,903
国際交流施設の 運 営	296,112	名古屋国際センターの運営 ○ 外国人日本語学習支援事業 国際留学生会館の運営	298,497 280,517 17,980

4 市街地の整備

136,649,451 千円 (30 140,057,134 千円)

2.4 %減

(1) 市街地整備

20,940,483 千円 (30 19,636,055 千円)

6.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
地区整備事業	2,367,433	筒井地区の整備 410,842 築地地区の整備 40,203 大曾根北地区の整備 280,746 鳴海地区の整備 5,173 大高地区の整備 263,752 有松地区の整備 38,632 稲永地区の整備 74,511 事務費等 1,253,574	2,710,973 753,441 10,277 336,823 1,500 200,010 53,430 30,453 1,325,039
市街地整備事業	3,155,318	ささしまライブ24地区の整備 936,801 名古屋駅周辺地下公共空間整備 10,186 栄地区まちづくりプロジェクトの推進 1,622,120 久屋大通公園（北・テレビ塔エリア）の整備 錦二丁目7番地区民間市街地再開発事業 226,000 市街地再開発事業会計支出金 334,172 事務費等 26,039	2,864,647 1,669,617 193,200 576,801 18,400 332,537 74,092
土地区画整理事業	1,091,904	土地区画整理組合への助成 204,134 志段味地区特定土地区画整理事業 111,938 茶屋新田地区土地区画整理事業 698,066 ○中志段味特定土地区画整理事業の再建計画策定支援 75,000 事務費等 2,766	1,455,995 149,134 368,197 891,424 43,000 4,240
都市計画調査等	14,325,828	都市計画調査 74,456 総合都市交通体系調査 ◎港北エリアまちづくり検討調査 ○名古屋駅への高速道路アクセス調査 ○名鉄名古屋本線（山崎川・天白川間）連続立体交差事業の推進 173,352 名古屋都市センター事業の推進 215,676	12,604,440 59,230 30,000 220,252

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの 推進 519,000	306,000
		名古屋駅周辺まちづくりの推進 18,000	30,000
		名古屋駅ターミナル機能の強化 501,000	276,000
		◎リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金 の設置 10,000,000	—
		名古屋駅周辺の地域資源を活かしたまちづく りの検討 12,000	15,000
		笹島線（東側区間）の整備 40,000	10,000
		○金山駅周辺まちづくりの推進 5,000	13,000
		◎栄角地（錦三丁目25番街区）の民間活力によ る開発推進 17,300	—
		中川運河水上交通定期運航のモニタリング調 査等 99,130	95,211
		堀川における水上交通の活性化検討 8,000	5,000
		地域が主体的に行うまちづくりの推進 8,924	7,235
		都市景観整備事業の推進 11,012	11,342
		その他都市計画関係経費 3,141,978	2,916,593
			(8,915,577)

(2) 住 宅

21,930,259 千円 (30)

25,031,960 千円)

12.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
住宅の建設	6,705,254	市営住宅の建設 3,904,755 公営住宅の建設（建替分の着工179戸） 3,824,217 ○民間活力による公営住宅の整備 更新住宅の建設 80,538 民間住宅の供給促進 2,800,499 民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネ ット機能の強化 高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成 （新規40戸） 定住促進住宅民間型の供給助成	9,387,969 6,356,981 6,304,151 52,830 2,765,210 (265,778)
市営住宅等の 維持管理	12,897,947	市営住宅等（62,265戸）の維持管理 市営住宅ふれあい創出事業 既設住宅への高齢者等対応設備の設置 団地内共同施設の整備	13,305,340
建築指導行政等	2,327,058	建築審査・指導及び一般事務 1,225,358 建築受託工事の監理及び保全 1,101,700	2,338,651 1,228,551 1,110,100

(3) 交 通

53,013,243 千円 (㊟ 54,801,540 千円)

3.3 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路橋りょうの 整 備	8,635,005	道路の新設改良 940,039 春日井長久手線外 1 名鉄名古屋本線呼続地区の立体交差化 橋りょうの整備 110,001 御幸橋 側溝改良 499,263 交通安全施設の整備 1,624,888 交差点改良、道路照明施設、防護柵等の交 通安全対策の推進 1,554,134 交通事故防止重点対策 50,754 ◎ 新たな交通安全対策の検討 20,000 自転車利用環境整備 35,908 ○ 自転車活用推進計画の策定 放置自転車対策 739,906 有料自転車駐車場 (156カ所) 放置禁止区域 (103カ所) 自転車等保管場所 (18カ所) 放置自転車等の撤去・指導 国直轄道路事業負担金 4,685,000	8,617,020 755,949 108,000 442,000 1,682,425 1,639,425 43,000 — 17,422 1,011,224 4,600,000
都市計画幹線 街路の整備	8,903,716	街路の改良 3,774,163 小幡西山線 戸田荒子線 ○ 無電柱化コスト縮減に向けた整備手法の検 討 橋りょうの整備 2,628,685 正江橋 水分橋 立体交差 2,123,985 名鉄瀬戸線小幡架道橋 近鉄名古屋線長須賀架道橋 有料道路支援関連事業 376,883 大津町線	9,066,592 2,192,643 4,600,723 1,822,425 450,801
高速道路の建設	125,500	名古屋高速道路公社への 出資金 37,500	200,000 60,000

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		建設資金貸付金 88,000	140,000
道路復旧工事等	749,444	受託による道路復旧工事等	756,600
道路橋りょうの維持管理等	19,824,810	道路の維持補修 5,284,117 道路清掃 551,318 橋りょうの維持補修 1,872,943 交通安全施設の維持補修 2,653,339 街路樹、街園の維持管理 1,550,225 ○緊急輸送道路の安全対策 ○美しい道路景観の創出 公共事業用代替地等の取得 500,000 放置自動車対策 527 中村土木事務所の移転改築 4,488 世界の「AIQIYAMA」プロジェクトに関する検討等 136,200 その他道路関係経費 7,271,653	20,367,809 5,259,686 504,200 2,056,392 2,470,024 1,355,808 1,565,832 677 1,500 24,800 7,128,890
自動車駐車対策	326,832	路外駐車場の経営 265,785 久屋駐車場 (509台) 大須駐車場 (202台) 古沢公園駐車場 (249台) 道路地下等駐車場 (707台) の維持管理 61,047	420,410 300,710 119,700
総合的な交通施策の推進	71,351	みちまちづくりの推進 35,000 新たな路面公共交通システムの検討 20,000 都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の検討 15,000 ○ガイドウェイバス自動運転技術導入等の検討 18,278 その他交通施策関係経費 18,073	42,403 26,000 20,000 6,000 10,000 6,403
交通安全運動	433,739	交通安全運動の推進 交通指導員等の活動 交通安全重点対策の推進 高齢者の運転免許自主返納の促進 自転車安全適正利用の推進	429,244
市営交通事業の推進	13,942,846	自動車運送事業会計 4,172,944 資本費補助金	14,901,462 4,224,164

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		地域巡回路線等維持補助金 高速度鉄道事業会計 9,769,902 特例債元金償還補助金 特例債利子補助金 建設改良費補助金 建設改良費出資金	10,677,298

(4) 港湾・空港

4,083,448 千円 (㊦)

3,763,716 千円)

8.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋港管理 組合負担金	4,054,203	縣市同額	3,741,333
空港関係経費	29,245	中部国際空港の利用促進等 中部国際空港インバウンド促進事業 ◎ 中部国際空港の今後の施設整備における本 市への影響調査	22,383

(5) 情報・通信

2,317,229 千円 (30)

2,168,329 千円)

6.9 % 増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高度情報化の 推 進	2,317,229	電子市役所の推進 電子申請システムの運用 電子調達システムの運用 市税電子申告・納税システムの運用 職員情報システムの運用 臨時・非常勤制度改正に向けた改修	2,168,329

(6) 水

34,364,789 千円 (30 34,655,534 千円)

0.8 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
安定給水と 水 処 理	34,364,789	木曾三川水源造成公社への貸付金 22,089 水道事業会計 185,507 水源施設建設出資金 工業用水道事業会計 200 下水道事業会計 34,156,993 雨水処理費負担金 高度処理費負担金 水質規制経費負担金	34,655,534 22,089 260,192 200 34,373,053

5 市民の経済

92,082,102 千円 (30) 90,792,928 千円) 1.4 %増

(1) 産業振興

80,228,575 千円 (30) 78,095,114 千円) 2.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
産 業 振 興	7,463,938		3,217,559
		地域商業地の活性化、整備促進	274,191
		商店街魅力向上事業助成	72,700
		商店街商業機能再生モデル事業	9,000
		商店街マナカ等決済用端末導入支援事業	
			3,200
		○ 地域経済活性化促進事業	80,000
		商店街活性化推進事業助成等	98,741
			(10,550)
		大規模小売店舗立地法の運用	2,204
		商工業団体共同事業の促進	10,466
		商工業団体共同施設設置事業助成	
			3,539
		商工業団体共同振興事業助成	6,927
		産業立地の推進	411,253
		◎ 本社機能等誘致の推進	—
		シティセールス事業	8,989
		ICT企業交流・投資促進事業	20,000
		企業立地促進事業	1,876
		産業立地促進助成	380,388
		サイエンスパークの建設推進	292,969
		サイエンスパーク研究施設の運営	
		土地区画整理組合への清算金	
		都市産業の育成	596,387
		創業等支援事業	
		スタートアップ企業支援助成	
		◎ イノベーション拠点の設置・運営等	
		都市型工業団地の運営	
		都市型産業研究施設開設助成	
		航空宇宙産業設備投資促進助成	
		医療介護機器・ロボット開発普及促進事業	
		ロボット等導入支援人材育成事業	
		ロボット・AI・IoT活用普及促進事業	
		地域経済の国際化の促進	23,905
		外資系企業誘致推進事業	15,905

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		中小企業海外販路開拓・拡大サポート事業 8,000	8,000
		産業デザインの振興 75,310	107,225
		伝統的地場産業の振興 5,760	6,760
		中小企業従業員対策 64,205	68,050
		産業人材の育成 30,220	26,394
		中小企業の活動助成等 264,367	242,779
		◎ 中小企業イノベーション創出支援事業 小規模企業経営力強化支援事業 「メッセナゴヤ2019」の開催	
		中小企業振興会館の運営 303,543	286,782
		その他産業関係経費 914,699	868,194
金 融 対 策	71,584,611	融資目標 1,437億→1,389億3千万円 小規模企業等振興資金貸付金 4,500,000 融資目標 180億円 ○ 小口資金（設備資金）の融資期間の延長 7→10年 経営強化支援資金貸付金 5,600,000 融資目標 280億円 経営安定資金貸付金 43,700,000 融資目標 874億円 ○ 事業承継支援制度の創設 新事業創出資金貸付金 300,000 融資目標 6億円 ○ 日本政策金融公庫との協調融資 ものづくり設備導入資金貸付金 500,000 商店街活性化促進資金貸付金 200,000 創業・事業展開支援資金貸付金 800,000 経営活性化資金貸付金 15,300,000 ○ 不動産等担保融資（設備資金）の融資期間 の延長 10→15年 金融対策事務費等 684,611	73,600,105 5,100,000 5,800,000 44,000,000 300,000 600,000 200,000 900,000 16,000,000 700,105
工業研究所の 運 営	1,180,026	運営費 1,057,147 新技術の開発研究 51,000 中小企業の技術開発指導 71,879	1,277,450 1,162,583 49,000 65,867

(2) 観光・コンベンション

7,666,016 千円 (30)

8,225,904 千円)

6.8 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
観 光 ・ コ ン ベ ン シ ョ ン	7,666,016		8,225,904
		都市魅力の向上・発信 104,033	115,167
		産学官民の連携による魅力向上・発信事業 名古屋城こども王位戦の開催 名古屋城を核とした魅力向上推進事業 スポーツを活かした魅力の創出・発信 東京オリンピック・パラリンピックホスト タウン推進事業	
		○ コスプレホストタウン等の推進 フィルムコミッション事業	
		観光客の誘致 886,720	791,255
		愛知県大型観光キャンペーンの推進	
		○ 歴史観光の推進 なごやめし普及促進事業	
		○ 名古屋まつりの開催 なごや観光ルートバスの運行	
		○ 停留所の新設等 インバウンド誘致の強化 広域観光の推進	
		○ 観光ウェブサイトのリニューアル	
		◎ ナイトタイムエコノミーの推進	
		◎ ラグジュアリーホテル立地促進検討調査	
		○ テレビ塔照明のLED化	
		観光案内所（3カ所）の運営 87,269	86,468
		まちなか観光案内所の運営 3,047	5,000
		コンベンションの誘致 136,646	100,199
		MICE開催助成 コンベンション開催準備資金貸付金	
		◎ G20愛知・名古屋外務大臣会合開催支援	
		国際展示場の運営 799,583	780,991
		国際展示場第1展示館移転改築 363,924	—
		国際展示場コンベンション施設整備事業者選 定 15,070	12,000
		◎ 国際展示場コンベンション施設整備（債務負 担行為）	—
		◎ 国際展示場拡張整備に係る基本構想の策定 35,140	—

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額	
			千円	千円
		国際会議場の運営	205,699	191,578
		◎ 国際会議場整備事業者選定準備	59,720	—
		名古屋城の運営	1,657,337	2,191,647
		○ 天守閣閉館中の魅力向上事業		
		◎ 調査研究センターの新設		
		石垣の修復		
		本丸石垣発掘調査		
		二之丸庭園の保存整備		
		二之丸地区整備基本調査		
		○ 重要文化財建造物等の大規模修理に向けた調査		
		展示収蔵施設の外構整備		
		トイレ改修		
		城内外景観の改善		
		本丸御殿障壁画復元模写		
		○ 本丸御殿重要文化財障壁画の展示		
		基金の積立		
		○ 金シャチ横丁第二期整備調査	10,000	9,000
		名古屋城天守閣会計への財源貸付	303,310	529,925
		モノづくり文化交流拠点構想の推進		
			2,328,738	2,397,324
		◎ 国際展示場歩行者デッキの整備	48,600	—
		金城ふ頭駐車場の運営	349,676	349,676
		金城ふ頭開発の推進等	1,930,462	2,047,648
		◎ 2020年ドバイ国際博覧会への出展準備		
			6,740	—
		その他観光関係経費	663,040	650,949
				(364,401)

(3) 都市農業

1,394,512 千円 (30)

1,452,408 千円)

4.0 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
農業振興対策	99,875	農業振興対策 87,331 地域農政総合推進 優良農地保全利用対策事業 市民農園の運営 農業金融対策 31 経営所得安定対策 2,046 野菜生産価格安定対策 405 野菜栽培保証事業 846 野鳥観察館の運営 8,738 畜産振興対策 478	129,426 116,033 44 2,725 450 940 8,657 577
農業用施設の 整備	308,816	農業用水路の整備 38,398 土地改良事業 175,341 農業用水路の維持管理等 95,077	324,242 50,553 181,424 92,265
農業公園の 運営	575,332	農業センターの運営 326,482 東谷山フルーツパークの運営 157,058 農業文化園の運営 91,792	566,501 317,994 157,558 90,949
農業委員会の 運営等	410,489	農業委員会の運営 136,367 一般管理事務 274,122	432,239 147,915 284,324

(4) 消費者・勤労者

2,792,999 千円 (㊸ 3,019,502 千円)

7.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消 費 生 活	2,651,633	消費生活フェアの開催 1,705 消費生活の啓発指導等 20,920 消費生活センターの運営 143,502 地方消費者行政推進事業 適正な計量の推進 17,257 小売市場の育成指導 1,143 公設市場の維持管理 59,526 市場及びと畜場会計への財源繰出 2,407,580	2,889,032 1,705 20,917 118,880 16,793 1,508 63,876 2,665,353
勤 労 者 福 祉	141,366	なごやジョブマッチング事業 32,497 ◎ 中小企業人材確保支援事業 72,500 ◎ 東京圏からの人材確保の推進 20,000 勤労者福祉事業等 16,369	130,470 28,483 — — 16,487 (85,500)

6 人権と市民サービス

56,552,444 千円 (30) 56,570,855 千円)

0.0 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
人 権 の 尊 重	145,608	人権、同和問題に関する教育・啓発の推進 140,027 なごや人権啓発センターの運営 文化センター（2館）の運営 戦争に関する資料館運営費負担金 5,581	119,625 112,702 5,023 (1,900)
市議会等の運営	4,259,711	市議会 2,381,894 監査委員、人事委員会、選挙管理委員会 796,287 ○職員の人材確保に向けた広報の強化 ○市・県議会議員一般選挙の執行 548,713 ○参議院議員通常選挙の執行 532,817	3,975,591 2,483,622 792,810 172,514 — (526,645)
区役所・支所の 運 営、 整 備	14,264,750	区の特性に応じたまちづくり事業 57,513 区まちづくり基金の積立 24,000 自主的・主体的な区政運営 160,623 区役所・支所の運営 13,512,977 ◎区役所市民課等へのマナカ等決済用端末の 試行導入 区役所・支所の施設整備 509,637 中村区役所の移転改築 ○千種区役所改築基本計画の策定等	14,088,860 33,262 24,000 160,000 13,407,420 464,178
市政の企画、 広 報 等	37,882,375	市政の企画、調査 59,184 ○次期総合計画の策定 学生タウンなごやの推進 行財政改革の推進 3,196 ○個別施設計画の策定準備 5,000 アセットマネジメント基金の積立 61,104 市設建築物長寿命化の調査 19,590 市政の広報 355,673 広報なごやの発行 テレビ、ラジオ等による広報	38,386,779 54,586 3,688 — — 47,750 354,807

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
		市民情報センターの運営	23,127	24,444
		市民相談始め広聴活動	150,784	143,959
		コールセンターの運営		
		○ 受付方法の拡充		
		市民相談の実施		
		◎ 市制施行130周年記念式典の開催	10,000	—
		市政資料館の運営	94,653	126,025
		名古屋市公館の運営	87,958	280,916
		統計調査	262,306	332,356
		徴税事務	16,802,039	15,202,428
		ささしま市税事務所の移転整備		
		税務総合情報システムの再構築		
		人事管理、職員の退職手当	12,539,202	11,880,417
		恩給及び退職年金	59,882	70,876
		市の一般管理	5,972,815	5,620,324
		用地先行取得会計支出金	1,275,862	2,001,560
		予備費	100,000	100,000
				(2,142,643)

7 市債の返済

129,116,312 千円 (30) 128,793,634 千円)

0.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公債償還金等	129,116,312	公債会計への繰出	128,793,634
		元金	62,697,053
		利子	18,419,945
		満期一括償還積立金	47,037,440
		手数料等	639,196

特別会計予算見込額比較

(単位：千円, %)

区 分	平成31年度 予 定 額	平成30年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
国民健康保険会計	206,084,742	210,978,621	△ 4,893,879	△ 2.3
後期高齢者医療会計	54,479,875	52,609,176	1,870,699	3.6
介護保険会計	196,928,490	189,629,296	7,299,194	3.8
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	1,233,259	1,233,236	23	0.0
市場及びと畜場会計	7,792,108	8,581,364	△ 789,256	△ 9.2
名古屋城天守閣会計	3,961,310	3,893,925	67,385	1.7
土地区画整理組合貸付金会計	175,000	264,532	△ 89,532	△ 33.8
市街地再開発事業会計	388,701	660,773	△ 272,072	△ 41.2
墓地公園整備事業会計	1,343,693	1,139,607	204,086	17.9
基金会計	123,932,026	99,990,298	23,941,728	23.9
用地先行取得会計	12,955,126	11,420,796	1,534,330	13.4
公債会計	490,702,252	479,076,472	11,625,780	2.4
計	1,099,976,582	1,059,478,096	40,498,486	3.8

1 国民健康保険

206,084,742 千円 (30)

210,978,621 千円)

2.3 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円		
保 険 給 付 費	133,382,602		138,113,897		
(316,800 → 308,300世帯 482,100 → 461,600人 一般被保険者 480,700 → 461,400人 退職被保険者 1,400 → 200人 平均保険料 医療分 年額 69,169 → 72,459円 後期高齢者支援分 年額 22,225 → 22,197円 介護分 年額 27,307 → 25,129円)		療養諸費	117,391,770	121,457,009	
		一般被保険者	117,323,785	120,905,254	
		退職被保険者	67,985	551,755	
		高額療養費	15,015,302	15,565,323	
		一般被保険者	15,001,651	15,464,218	
		退職被保険者	13,651	101,105	
		出産育児一時金・葬祭費等	975,530	1,091,565	
		出産育児一時金 1件420,000円			
		葬祭費 1件 50,000円			
		結核医療付加金			
		(財源)	千円	%	
		保険料	415,000	(0.3)	
		県費	132,003,624	(99.0)	
		その他収入	403,448	(0.3)	
		一般会計繰入金	560,530	(0.4)	
計	133,382,602	(100)			
国民健康保険 事業費納付金	66,144,188		66,442,767		
(介護保険第2号被保険者 157,600 → 150,300人)		医療給付費分	47,099,495	46,191,092	
		一般被保険者	47,072,444	46,020,481	
		退職被保険者	27,051	170,611	
		後期高齢者支援金等分	13,958,389	14,502,313	
		一般被保険者	13,950,040	14,445,552	
		退職被保険者	8,349	56,761	
		介護納付金分	5,086,304	5,749,362	
		一般被保険者			
		(財源)	千円	%	
		保険料	45,538,353	(68.9)	
県費	1,526,655	(2.3)			
その他収入	1	(0.0)			
一般会計繰入金	19,079,179	(28.8)			
計	66,144,188	(100)			

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 健 事 業 費	1,492,008	保健事業費 (財源) 千円 % 保険料 668,407 (44.8) 県費 823,529 (55.2) その他収入 72 (0.0) 計 1,492,008 (100)	1,427,478
運 営 費 等	5,065,944	運営費等 (財源) 千円 % 国庫 49,000 (1.0) 県費 471,258 (9.3) その他収入 45,133 (0.9) 一般会計繰入金 4,500,553 (88.8) 計 5,065,944 (100)	4,994,479

2 後期高齢者医療

54,479,875 千円 (㊦)

52,609,176 千円)

3.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
後期高齢者医療 広域連合納付金	53,124,710	保険料等 52,742,423 保険料納付金 26,572,377 保険基盤安定制度負担金 4,668,695 療養給付費負担金 21,501,351 広域連合事務費負担金 382,287 (財源) 千円 % 保険料 26,572,375 (50.0) その他収入 2 (0.0) 一般会計繰入金 26,552,333 (50.0) 計 53,124,710 (100)	51,291,629 50,806,034 25,479,872 4,612,878 20,713,284 485,595
被保険者 294,000 → 303,000人 平均保険料 年額 82,861 → 84,033円			
事業費等	1,355,165	保健事業費 729,246 事務費等 625,919 (財源) 千円 % その他収入 859,595 (63.4) 一般会計繰入金 495,570 (36.6) 計 1,355,165 (100)	1,317,547 677,708 639,839

3 介護保険

196,928,490 千円 (30)

189,629,296 千円)

3.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	177,807,326	保険の給付 177,702,501 審査支払手数料 104,825 (財源) 千円 % 保険料 39,280,126 (22.1) 国庫 40,740,797 (22.9) 県費 25,216,911 (14.2) 支払基金交付金 47,924,064 (27.0) その他収入 923,992 (0.5) 一般会計繰入金 23,721,436 (13.3) 計 177,807,326 (100)	171,550,644 171,451,847 98,797
(第1号被保険者 566,400 → 570,000人 第1号被保険者基準保険料 年額 76,696円 (月 6,391円) 要支援・要介護者数 111,400 → 115,300人)			
地 域 支 援 事 業 費	11,984,653	介護予防・日常生活支援総合事業 8,423,579 地域包括ケアシステムの深化・推進 地域支えあい事業 高齢者サロン推進事業 介護予防・生活支援サービス事業 高齢者はつらつ長寿推進事業 包括的支援事業・任意事業 3,561,074 地域包括ケアシステムの深化・推進 在宅医療・介護連携の推進 認知症施策の推進 地域包括支援センターの運営 高齢者の見守り支援事業 ○ 成年後見制度利用促進基本計画の策定 認知症高齢者グループホーム居住費助成 (財源) 千円 % 保険料 2,784,746 (23.2) 国庫 3,447,668 (28.8) 県費 1,738,154 (14.5) 支払基金交付金 2,274,336 (19.0) その他収入 1,595 (0.0) 一般会計繰入金 1,738,154 (14.5) 計 11,984,653 (100)	11,667,487 8,159,780 3,507,707
(要支援・要介護者のほかに 事業対象者数 6,100人)			

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
基金会計繰出金	2,381,179	介護給付費準備基金への積立 (財源) 千円 その他収入 2,381,179	1,616,075
運 営 費 等	4,755,332	運営費等 (財源) 千円 % 保険料 55,210 (1.2) 国庫 5,621 (0.1) その他収入 37,811 (0.8) 一般会計繰入金 4,656,690 (97.9) 計 4,755,332 (100)	4,795,090

4 母子父子寡婦福祉資金貸付金

1,233,259 千円 (㊿)

1,233,236 千円)

0.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
母子福祉資金 貸付金	1,111,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 958,000 (86.2) 公債会計繰入金 102,000 (9.2) 一般会計繰入金 51,000 (4.6) 計 1,111,000 (100)	1,127,000
父子福祉資金 貸付金	55,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 生活資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 25,000 (45.4) 公債会計繰入金 20,000 (36.4) 一般会計繰入金 10,000 (18.2) 計 55,000 (100)	40,000
寡婦福祉資金 貸付金	66,000	事業開始資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 51,000 (77.3) 公債会計繰入金 10,000 (15.1) 一般会計繰入金 5,000 (7.6) 計 66,000 (100)	65,000
事務費	1,259	(財源) 千円 貸付金元利収入等 1,259	1,236

5 市場及びと畜場

7,792,108 千円 (30)

8,581,364 千円)

9.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
卸 売 市 場 の 経 営 、 整 備	4,092,928	本場、北部市場の経営	4,957,791
		本場、北部市場の整備	3,527,751
		本場基幹設備改修工事	1,430,040
		北部市場トイレ改修工事	
		北部市場基幹設備改修工事	
		◎ 中央卸売市場のあり方検討に係る実態把握調査等	—
			8,000
食肉流通施設の 経 営	3,699,180	南部市場の経営	3,623,573
		と畜場の経営	2,710,607
			912,966

6 名古屋城天守閣

3,961,310 千円 (㊿)

3,893,925 千円)

1.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋城天守閣 の木造復元	3,961,310	天守閣の整備 3,495,500 実施設計 設計監理等支援業務委託 木材の製材 ○ 構台等仮設工事 ○ 実物大階段模型及び展示施設の建設 ◎ 木造天守閣の昇降に関する新技術の公募 40,931 木造復元に向けた機運醸成 24,700 基金の積立 200,000 事務費等 200,179	3,893,925 3,495,000 — 45,130 200,000 153,795

7 土地区画整理組合貸付金

175,000 千円 (30)

264,532 千円)

33.8 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
貸 付 金	50,000	土地区画整理組合貸付金 (1 組合)	—
公債償還金等	125,000	一般会計への繰出	264,532
		公債会計への繰出	132,766
			131,766

8 市街地再開発事業

388,701 千円 (30)

660,773 千円)

41.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
市街地の再開発	388,701		660,773
		鳴海駅前市街地再開発事業	379,976
		基金会計への繰出	24,000
		公債会計への繰出	183,458
		元金	123,393
		利子	18,458
		満期一括償還積立金	41,400
		手数料	207
		事務費	73,339

9 墓地公園整備事業

1,343,693 千円 (㊶)

1,139,607 千円)

17.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
墓 地 整 備	468,469	事業用地の取得等 468,469	570,810 431,428 (139,382)
公 園 整 備	875,224	事業用地の取得等 737,368 整備 20,000 公債会計への繰出 元金 33,496 利子 13,576 満期一括償還積立金 67,500 手数料等 3,284	568,797 459,676 — 109,121 33,496 12,739 60,240 2,646

10 基金

123,932,026 千円 (30)

99,990,298 千円)

23.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
基金の管理	123,932,026		99,990,298
		基金への積立等	
		教育基金	248,584
		住宅敷金積立基金	609,814
		名古屋城整備積立基金	5,044
		名古屋城本丸御殿積立基金	69,558
		名古屋城天守閣積立基金	423,187
		文化振興事業積立基金	50,629
		国際交流事業積立基金	8,960
		大規模施設整備積立基金	1,313,673
		◎ リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金	
		金	—
		高速度鉄道建設積立基金	45
		環境保全基金	98,971
		中区役所等管理基金	63,335
		介護給付費準備基金	1,617,530
		○ 災害対策事業基金	966,547
		区まちづくり基金	39,363
		子ども・親総合支援基金	3,294,419
		アセットマネジメント基金	2,130,635
		◎ アジア競技大会基金	—
		公債償還基金	84,006,146
		財政調整基金	5,043,858

11 用地先行取得

12,955,126 千円 (30)

11,420,796 千円)

13.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
公共用地の 先行取得	6,116,540	公共用地の先行取得	824,997	8,614,569
		一般会計への繰出	2,777,288	824,712
		公債会計への繰出	2,514,255	3,268,960
		元金	2,472,980	4,520,897
		利子	41,275	4,448,580
都市開発用地の 取 得	6,838,586	都市開発用地の取得	703,000	2,806,227
		一般会計への繰出	5,548,057	702,000
		公債会計への繰出	587,529	1,438,420
		元金	574,587	665,807
		利子	12,942	651,402
				14,405

12 公 債

490,702,252 千円 (㊿)

479,076,472 千円)

2.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
起債額の繰出	144,545,000		141,195,000
		一般会計	91,761,000
		母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	154,000
		市場及びと畜場会計	1,411,000
		名古屋城天守閣会計	2,941,000
		土地区画整理組合貸付金会計	—
		市街地再開発事業会計	260,000
		墓地公園整備事業会計	333,000
		用地先行取得会計	1,515,000
		病院事業会計	4,869,000
		水道事業会計	3,500,000
		下水道事業会計	20,010,000
		自動車運送事業会計	2,237,000
		高速度鉄道事業会計	12,204,000
公債償還金等	346,157,252		337,881,472
		元金	177,850,852
		利子	34,813,929
		手数料	715,910
		借換債	77,080,000
		公債事務	90,301
		基金会計への繰出	47,330,480

公営企業会計予算見込額比較

(単位：千円，%)

区 分	平成31年度 予 定 額	平成30年度 予 定 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
病 院 事 業 会 計	52,594,813	44,243,556	8,351,257	18.9
水 道 事 業 会 計	77,330,551	77,402,166	△ 71,615	△ 0.1
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,653,576	1,695,403	△ 41,827	△ 2.5
下 水 道 事 業 会 計	145,412,827	140,494,574	4,918,253	3.5
自 動 車 運 送 事 業 会 計	31,156,062	30,550,084	605,978	2.0
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	140,580,144	139,677,240	902,904	0.6
計	448,727,973	434,063,023	14,664,950	3.4

(注) 予定額は、歳出額を記載した。

13 病院事業

52,594,813 千円 (㊿)

44,243,556 千円)

18.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
東 部 医 療 セ ン タ ー (改築による開設 入院・診療棟)	30,093,013	経営費 19,044,682 50診療科 498床 入院1日 411人、外来1日 829人 入院・診療棟の整備 9,718,592 病棟の改築 開設備品の購入 旧棟取り壊し等の設計 71,000 企業債の償還等 1,258,739	23,422,228 16,131,300 6,053,458 — 1,237,470
西 部 医 療 セ ン タ ー	21,822,880	経営費 19,456,426 53診療科 500床 入院1日 450人、外来1日 1,180人 企業債の償還等 2,366,454	20,124,397 18,372,308 1,752,089
緑 市 民 病 院	678,920	経営費 451,577 21診療科 249床 入院1日 180人、外来1日 270人 企業債の償還等 227,343	696,931 472,025 224,906

14 水道事業

77,330,551 千円 (30)

77,402,166 千円)

0.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	51,012,072	1日平均給水量 763,000立方メートル 給水戸数 1,321,000戸 配水管網の整備 46.4km 配水管の耐震化	50,287,455
施設の改良等	19,870,684	水道基幹施設の整備 6,943,190 犬山系導水路の改良 配水管網の整備 55.6km 8,345,430 配水管の耐震化 施設の改良等 4,582,064 水管橋の耐震補強	19,934,749 6,889,000 8,243,465 4,802,284
企業債の償還等	6,447,795		7,179,962

15 工業用水道事業

1,653,576 千円 (30)

1,695,403 千円)

2.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	1,063,794	1 日平均給水量 63,000立方尺 給水事業所数 115事業所	1,028,750
施設の改良等	453,980	配水管布設工事等	531,325
他会計借入金 返 還 金	135,802		135,328

16 下水道事業				
		145,412,827 千円 (㊿)	140,494,574 千円)	3.5 %増
事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予定額 千円	
経 営 費	75,229,422	処理面積 29,077ha 1日平均処理水量 1,210,000立方メートル	74,058,508	
下 水 道 の 拡 張 事 業	43,000,000	普及促進事業 1,216,000 浸水対策事業 17,754,000 緊急雨水整備事業 下水道施設のリフレッシュ事業 23,346,000 水環境の向上事業 684,000	40,000,000 1,329,000 17,058,000 18,426,000 3,187,000	
水 洗 便 所 の 普 及 促 進	10,880	水洗便所改造資金貸付金 5,100 限度額 510千円 浄化槽廃止資金貸付金 5,780 限度額 390千円	12,920 5,100 7,820	
企業債の償還等	27,172,525		26,423,146	

17 自動車運送事業

31,156,062 千円 (30)

30,550,084 千円)

2.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	26,354,544	運転キロ 1日当たり 99,400km 乗車人員 1日当たり 354,600人 最多運転車両数 1日当たり 908両	25,297,167
車 両 の 整 備	931,552	車両の購入 (45両)	1,226,963
施 設 の 整 備	920,760	◎バスターミナルの環境改善 63,604 停留所施設の整備 170,199 照明付標識 上屋 ベンチ 施設の整備 686,957	1,329,327 — 162,238 733,175 (433,914)
企業債の償還等	2,949,206	長期借入金の返還 2,000,000 企業債の償還等 949,206	2,696,627 2,000,000 696,627

18 高速度鉄道事業

140,580,144 千円 (30)

139,677,240 千円)

0.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	86,619,996	営業キロ 93.3km 東山線(高畑～藤が丘) 20.6km 名城線(大曾根～大曾根) 26.4km 名港線(金山～名古屋港) 6.0km 鶴舞線(上小田井～赤池) 20.4km 桜通線(中村区役所～徳重) 19.1km 上飯田線(平安通～上飯田) 0.8km 乗車人員 1日当たり 1,335,200人 最多運転車両数 1日当たり 674両(116編成)	85,176,136
施設の整備	15,001,277	名城線・名港線可動式ホーム柵の整備 3,636,522 1,214,260 電気設備の改修 構造物の耐震補強 813,415 1,269,377 浸水対策 39,157 48,060 ◎ 駅のリニューアル 158,000 ー 設計 千種駅始め2駅 駅構内トイレのリニューアル 355,459 183,740 設計 名古屋駅始め3駅 改修 金山駅始め4駅 ◎ 駅ホームの冷房化 80,225 ー 設計 桜山駅始め2駅 整備 桜山駅 駅エレベーターの整備 580,051 678,712 名古屋駅 栄駅 今池駅 車両の購入 895,759 920,259 鶴舞線 6両(1編成) 伏見駅における駅ナカ事業の展開 1,506,706 341,640 施設の整備 6,935,983 8,307,249	12,963,297
企業債の償還等	38,958,871		41,537,807

収益的収支の状況

(単位：千円)

区 分	収 入	支 出	差 引	利 益 剰 余 金 又 は (△) 累 積 欠 損 金	不 良 債 務
病 院 事 業 会 計	36,038,317	38,952,685	△ 2,914,368	△ 13,708,734	—
水 道 事 業 会 計	51,322,072	51,012,072	310,000	3,123,588	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,073,794	1,063,794	10,000	310,748	—
下 水 道 事 業 会 計	76,589,422	75,229,422	1,360,000	9,763,174	—
自 動 車 運 送 事 業 会 計	27,297,143	26,354,544	942,599	△ 32,683,222	—
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	100,312,742	86,619,996	13,692,746	△ 202,678,470	△ 14,880,374
計	292,633,490	279,232,513	13,400,977	△ 235,872,916	△ 14,880,374

(参 考)

市税収入見込額内訳

(単位：千円，%)

税 目	平成31年度 予 定 額	平成30年度 予 算 額	差 増 △ 引 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					31年度	30年度
市 税	594,502,001	569,044,000	25,458,001	4.5	100	100
市 民 税	295,493,000	279,236,000	16,257,000	5.8	49.7	49.1
個 人	225,137,000	214,567,000	10,570,000	4.9	37.9	37.7
法 人	70,356,000	64,669,000	5,687,000	8.8	11.8	11.4
固 定 資 産 税	217,446,000	210,644,000	6,802,000	3.2	36.6	37.0
軽 自 動 車 税	2,567,000	2,454,000	113,000	4.6	0.4	0.4
市 た ば こ 税	15,145,000	14,490,000	655,000	4.5	2.5	2.6
特 別 土 地 保 有 税	1	1,000	△ 999	△ 99.9	0.0	0.0
事 業 所 税	16,495,000	16,142,000	353,000	2.2	2.8	2.8
都 市 計 画 税	47,356,000	46,077,000	1,279,000	2.8	8.0	8.1

(注) 市民税の減税により、平成31年度予定額は11,285,000千円、平成30年度予算額は12,118,000千円の減収を見込んでいる。

予算定員表

(単位：人)

会 計 名	平成31年度 定 員	平成30年度 定 員	差 増 △	引 減	平成30年度 定員増△減
一 般 会 計	26,092	26,108	△	16	△ 28
一 般 職 員	13,052	13,082	△	30	△ 14
消 防 職 員	2,286	2,288	△	2	9
教 員	10,754	10,738		16	△ 23
特 別 会 計	594	592		2	△ 42
国民健康保険会計	242	241		1	—
介護保険会計	254	254		—	△ 49
市場及びと畜場会計	75	75		—	△ 2
名古屋城天守閣会計	10	9		1	9
市街地再開発事業会計	4	4		—	—
公 債 会 計	9	9		—	—
合 計	26,686	26,700	△	14	△ 70
公 営 企 業 会 計	7,980	7,955		25	18
病 院 事 業 会 計	1,508	1,455		53	24
水 道 事 業 会 計	1,286	1,298	△	12	△ 15
工業用水道事業会計	2	2		—	—
下 水 道 事 業 会 計	973	981	△	8	△ 5
自動車運送事業会計	1,413	1,429	△	16	14
高速度鉄道事業会計	2,798	2,790		8	—
総 計	34,666	34,655		11	△ 52

(注) この表には、特別職を含まない。



